

平成18年度奨学金等調査報告書

平成19（2007）年2月

社団法人日本私立大学連盟
学 生 委 員 会
奨 学 金 等 分 科 会

本報告書刊行にあたって

本連盟の平成18年度奨学金等調査は、学生委員会の奨学金等分科会が実施した。

学生委員会では、かねてより奨学金に積極的意義を認め、すでに議論を積み重ねているが、平成18年度調査は現場の視点を反映し、設問項目数を必要最小限に抑え回答しやすく、また調査結果には利用しやすくするための工夫をこらした。

私立大学の将来を語る際に、奨学金の重要性は論を俟たない。しかし、奨学金にかかわる人的資源と経済的資源は限られている。多くの私立大学では、苛酷な条件下で奨学金制度の展開を強いられ、奨学金担当者の悩みは尽きない。

本報告書が加盟大学において広く活用され、各大学の奨学金制度設計および制度運用の参考になれば幸甚である。

平成 19 年 2 月

学生委員会

担当理事 湊 晶子

委員長 岩井方男

目 次

本報告書刊行にあたって

I. 平成18年度奨学金等調査実施概要	1
II. データ設問集計結果	
1. 調査内容の概要	2
2. 調査対象大学の学生数とグループ化	4
3. 全体集計・分析結果	8
4. グループ別の集計・分析結果	14
III. テーマ設問「学部入学試験成績による給費奨学金制度の現状」集計結果	23
IV. 結び	31
【付録】	
平成18年度奨学金等調査（平成17年度実績）実施要項	35
平成18年度奨学金等調査（平成17年度実績）調査項目一覧	40
データ設問回答調査票	41
学生委員会委員名簿・奨学金等分科会委員名簿	44

社団法人日本私立大学連盟加盟大学一覧

○ 調査結果の電子データ化について

加盟大学のデータ利活用の利便をはかるため、本連盟ホームページの加盟大学専用ページ内に開設されている「調査統計データライブラリー」に「データ設問：大学別集計総括表・回答調査票」を掲載する予定です（PDF形式）。

※ 過去の調査結果につきましても「調査統計データライブラリー」に掲載しております。
ただし、「調査統計データライブラリー」を利用するにはあらかじめ利用登録が必要です。

I. 平成18年度奨学金等調査実施概要

平成17年度まで調査委員会が実施していた「奨学金等に関する調査」を、平成18年度より学生委員会奨学金等分科会がその任務等を踏まえ、実施した。実施にあたり、従来調査を総点検することから準備を開始し、奨学金等制度の多様化の現状及び加盟校の回答負担の軽減等を踏まえ、以下の方針を立て、調査内容を構築した。

1. 変化の激しい社会状況のなかで、経年変化、数値のみの実態調査を見直し、また、加盟校の回答負担等を考慮し、インターネット調査とする。
2. 調査内容について、データに関する設問は、「学内奨学金」と「日本学生支援機構奨学金」を対象として行うこととする。また、その他、各年度のテーマを設定する。
3. 加盟大学の利用価値（数値、数値以外）と、学生委員会として何を分析したいかを明確にする。
4. 実施時期は、加盟大学の他機関からの調査業務繁忙時期等を考慮する。

平成18年度奨学金等調査 実施概要

I. 名称：平成18年度奨学金等調査

II. 目的：加盟大学における奨学金等制度の実態、また、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金受給状況などを把握し、加盟各大学の学生経済援助施策の企画・立案に資するとともに、本連盟の各種事業活動に役立てる。

III. 調査対象：123大学

IV. 実施期間：平成18年7月31日（月）～8月28日（月）

V. 回答方法：「インターネット調査」形式

VI. 調査項目・内容

1. データ設問（毎年継続）

- (1) 学内奨学金制度（学部学生）
- (2) 学内奨学金制度（大学院学生）
- (3) 学内給費奨学金制度（受入れ留学生）
- (4) 日本学生支援機構奨学金に関する調査

2. テーマ設問（毎年見直し）

学部入学試験成績による給費奨学金制度の現状

Ⅱ. データ設問集計結果

1. 調査内容の概要

- (1) 本調査は、「学内奨学金制度」と「日本学生支援機構奨学金採用状況」を調査した。
- (2) 学内奨学金は、学内奨学金制度分類表により、給費または貸与した人数と金額を集計した。受入れ留学生については、授業料減免と給費奨学金について集計した。
- (3) 日本学生支援機構奨学金については、第一種・第二種奨学金の採用人数を集計した。

- (1) データ設問は、調査対象大学ごとに、「学内奨学金制度」と「日本学生支援機構奨学金採用状況」を調査した。調査対象大学別の取りまとめにあたっては、本連盟調査による平成17年5月1日現在の学部・大学院別学生数（学生総数、内数としての交換留学生数、国費留学生数、私費留学生数）を追加した。

また、学内奨学金制度については学内奨学金制度分類表の記号A～Lの分類により、給費または貸与した人数および金額を集計した¹。

- (2) 学内奨学金のうち受入れ留学生以外のもの（記号A～I）については、学部学生・大学院学生の区分と給費奨学金・貸与奨学金の区分をマトリックス化して、4区分により集計した。

受入れ留学生に関する学内奨学金等制度（記号J～L）は、貸与奨学金の例がほとんどないことから給費奨学金のみ調査対象とし、学部学生・大学院学生の区分により集計した。

¹ 学内奨学金制度分類表のうち、学部学生・大学院学生（受入れ留学生を除く）は本調査の実施要項の別表1である。受入れ留学生は別表2である。参考のため、別表1および別表2を再掲する。

- (3) 日本学生支援機構奨学金については、その新規採用件数について、学部学生・大学院学生の区分と第一種・第二種ごとに予約・在学・緊急または応急の区分をマトリックス化して、10区分により集計した²。また奨学生の総件数については、学部学生・大学院学生の区分と第一種・第二種のマトリックスから4区分により集計した。

学内奨学金制度分類表(学部学生・大学院学生)

【別表1】

区分	分類	定義	補足	
奨学型	A	経済支援のための奨学金(もっぱら学費に充てることを前提にしたものであるが、教育ローンにかかる利子を補助するものや入学時貸与奨学金等を含む)	経済的理由により修学困難な学生を対象とする奨学金	奨学生の選考にあたり、経済的要因を学業成績に優先して選考する奨学金
	B	家計急変や災害援助等のための奨学金	家計支持者の失職・死亡等による家計急変や、火災・風水害・地震などの自然災害により修学困難になった学生を対象とする奨学金	家計急変や災害等を主たる事由として奨学生を選考する奨学金
	C	一時(短期)貸付金等の形式による奨学金	緊急帰省、急病、けが、事故等で緊急にお金が必要となった学生を対象とする短期的な貸付による奨学金	無担保・無利子で緊急に貸し出すもので、1年以内の短期間に返還を求める奨学金
育英型	D	学業成績優秀者を対象とした奨学金	学業成績が特に優れた学生を対象とする奨学金	奨学生の選考にあたり、学業成績を経済的要因に優先して選考する奨学金
	E	特定の試験・研修の受験・受講者を対象とする奨学金や、学術奨励・教育研究奨励を目的とする奨学金	大学が指定・認定する国家試験・研修等への受験者・受講者、当該試験の合格者、または大学内外において研究成果を認められた者に対して、その活動を支援するための奨学金	特定試験の受験を条件とする奨学金、または学業面で特に優れた成果をあげ学内外で表彰を受けたことを選考の要件とする奨学金
	F	スポーツ・文化・ボランティア活動の優秀者を対象とした奨学金	大学内外において、スポーツ・文化・ボランティア活動等の分野で顕著な成果をあげ、または貢献をした学生を対象とする奨学金	スポーツ、文化、ボランティア活動等において顕著な成果をあげ、または貢献したことを、選考条件とする奨学金
	G	入試成績の優秀者を対象とした奨学金	各種入学試験の合格者の中で、特に優れた成績を修めた学生を対象とする奨学金	奨学生の選考にあたり、入学試験成績を他の要件に優先して選考する奨学金
	H	派遣留学生に関する奨学金	海外の大学に交換留学生等として派遣される学生を対象とする奨学金(当該留学において取得した単位が認定されるものに限る)	留学生として派遣されることを要件とする奨学金
その他	I	その他の奨学金	上記の各項目に該当しない奨学金	

学内奨学金制度分類表(受入れ留学生)

【別表2】

	分類	定義	補足
J	受入れ留学生授業料減免	「授業料減免学校法人援助」の対象となる私費外国人留学生及び国費外国人留学生(大学推薦等)等を対象とする奨学金	私学助成の対象となる奨学金や学費減免
K	受入れ留学生に関する奨学金	受入れ留学生を対象とする奨学金(Jの受入れ留学生授業料減免以外のもの)	留学生として受入れられることを要件とする奨学金
L	その他の奨学金	上記の各項目に該当しない奨学金	

² 日本学生支援機構奨学金のうち大学院学生に対する奨学金については、予約採用・在学採用の区分がない。

2. 調査対象大学の学生数とグループ化

- (1) 調査対象 123 大学には、約 96 万 8 千人の学生が学び、これは国公立 726 大学中で 33.8% (私立大学では 45.8%) を占める。
- (2) 分析は、全体集計のほか、グループ別集計により行った。グループは①学部学生数が 1 万人以上である 27 大学 (グループ 1)、②学部学生数が 4 千人以上 1 万人未満である 33 大学 (グループ 2)、③学部学生数が 4 千人未満である 63 大学 (グループ 3)、の 3 つに区分した。

- (1) 本調査は、本連盟加盟の 123 大学を対象として悉皆調査の方法により実施した。表 1 に調査対象大学の一覧を示す。

今回の調査対象 123 大学には、968,306 人の学生が学び、これは国公立 726 大学中で 33.8% (私立大学では 45.8%) を占める (学生数等のデータは本調査の対象年度である平成 17 年 5 月 1 日現在)。

調査対象 123 大学が、日本の全大学および全私立大学のなかでどのような位置を占めているかを示すものが表 2 である。表 2 は、平成 17 年度の国公立別の大学数、学生数 (学部学生数、大学院学生数、専攻科および別科等学生数) を一覧表にしたものである。

私立大学は 553 を数え、わが国の全学生 (学部学生、大学院学生、専攻科および別科等の学生の合計) 2,865,051 人の 73.7% に相当する 2,112,291 人が学ぶ。

- (2) 奨学金等制度は大学の規模の影響を受けることから、調査対象大学 123 大学を、①学部学生数が 1 万人以上である 27 大学 (グループ 1)、②学部学生数が 4 千人以上 1 万人未満である 33 大学 (グループ 2)、③学部学生数が 4 千人未満である 63 大学 (グループ 3) に区分して分析した³。

当初、調査対象大学 123 大学を学部学生数順に並べ替えて、中位数を超えるところをグループ 1 とすることを考えた。しかし、そのような区分ではグループ 1 には学部学生数が 15,100 人以上の 17 大学のみが属することとなり、調査対象大学数からみて余りに少数になる。そこで、おおよそ 3 分の 2 となる 65% ラインを考えて、学部学生数が 1 万人以上をグループ 1 とすることとした。グループ 2 については、調査対象 123 大学のおおむね半数となる 60 大学を目処として、学部学生数 4 千人に境界を設定することとした。

さらにその内数として、④女子大学 25 大学、および⑤医歯科系大学 7 大学を取り上げて分析した。

³ 表 1 のグループ欄の数字はグループ区分を示す。また、内数欄の「W」は女子大学グループに、「M」は医歯科系大学グループに属することを示す。

表1 調査対象大学とグループ区分の一覧表

グループ	内数	グループ	内数	グループ	内数	グループ	内数
愛知	2	順天	3	宮城学院女子大	3,W	専修大	1
亜細	2	関西大	1	桃山学院大	2	芝浦工業大	2
青山	1	西医学大	3,M	武蔵野大	2	白百合女子大	3,W
跡見	3,W	西学院大	1	武蔵野美術大	2	創価女子大	2
梅花	3,W	東学院大	3	長崎外国語大	3	園田女子大	3,W
文京	2	東女子大	1	名古屋大	2	大正大	2
中京	1	水産大	3,W	南山大	2	拓殖大	1
中協	1	慶應義塾大	1	日本女子大	1	天理大	3
獨協	2	恵泉女学院大	3,W	日本女子大	2,W	東邦大	2
獨協	3,M	和学院大	3	新潟産業大	3	東北学院大	1
同志	1	神戸女子学院大	3,W	ノートルダム清心女子大	3,W	東北公益文科大学	3
同志	1	神戸海星女子学院大	3,W	大阪学院大	2	東海大	1
英知	3	皇學館大	3	大阪医科大学	3,M	常盤大	3
フエリス	3,W	国際大	2	大谷大	3	東京医科大	3,M
福岡	1	国際大	3	立教大	1	東京医療保健大	3
福岡	3,W	国際大	3	立正大	1	東京情報大	3
学習	2	国際大	3	立命館大	1	東京女子大	2,W
学習	3,W	駒澤大	1	立命館アジア太平洋大	2	東京女子医科大	3,M
八戸	3	甲南大	2	龍谷大	1	東京経済大	2
白鷺	3	高野山大	3	流通科学大	2	東京農大	1
姫路	3	久留米大	2	流通経済大	2	東京歯科大	3,M
広島	3,W	共立女子大	2,W	西武文理大	3	苫小牧駒澤大	3
広島	2	京都産大	1	聖学院大	3	東洋大	1
北海	3	京都精華大	3	成城大	2	東洋英和女学院大	3,W
法政	1	京都橘大	3	聖カトリック大	3	東洋学園大	3
兵庫	3,M	九州東海大	3	成蹊大	2	豊田工業大	3
石巻	3	松山大	2	西南学院大	2	津田塾大	3,W
実業	3,W	松山東雲女子大	3,W	清泉女子大	3,W	早稲田大	1
上智	1	明治大	1	聖心女子大	3,W	山梨英和大	3
城西	2	明治学院大	1	聖和女大	3	四日市大	3
城西	2	三重大学	3	仙台白百合女子大	3,W	日本文学	3

(大学名ABC順)

表2 大学数、学生数と調査対象大学の関係

平成17年度文部科学省学校基本調査及び(社)日本私立大学連盟調査をもとに作成した

【全大学】	大学数	比率	学部学生数	比率	大学院学生数	比率	専攻科・別科等	比率	学生数	比率
	計	726	100.0	2,508,088	100.0	254,480	100.0	102,483	100.0	2,865,051
うち国立	87	12.0	459,804	18.3	150,780	59.3	17,266	16.8	627,850	21.9
うち公立	86	11.8	107,254	4.3	13,928	5.5	3,728	3.6	124,910	4.4
うち私立	553	76.2	1,941,030	77.4	89,772	35.3	81,489	79.5	2,112,291	73.7

【日本私立大学連盟】	大学数	比率	学部学生数	比率	大学院学生数	比率	専攻科・別科等	比率	学生数	比率
	計	123	22.2	911,625	47.0	54,721	61.0	1,068	1.3	968,306

【日本私立大学連盟】	大学数	比率	学部学生数	比率	大学院学生数	比率	専攻科・別科等	比率	学生数	比率
	学部学生数1万人以上	27	22.0	590,742	64.8	42,733	78.1	454	42.5	633,929
学部学生数4千人以上1万人未満	33	26.8	210,938	23.1	7,902	14.4	559	52.3	219,399	22.7
学部学生数4千人未満	63	51.2	109,945	12.1	4,086	7.5	55	5.1	114,086	11.8
女子大学	25	20.3	64,163	7.0	1,559	2.8	0	0.0	65,722	6.8
医歯科系大学	7	5.7	4,926	0.5	1,004	1.8	0	0.0	5,930	0.6

註 学生数については、学部学生数、大学院学生数、専攻科及び別科の学生を含み、聴講生、研究生等及び通信教育、短期大学の学生は含まない。

【平成17年5月1日現在の入学者数】

学部入学者	入学者数	比率
計	603,760	100.0
うち国立	104,130	17.2
うち公立	26,050	4.3
うち私立	473,580	78.4
うち私大連	216,433	35.8

大学院入学者数	入学者数	比率
計	97,563	100.0
うち修士課程	77,557	79.5
うち博士課程	17,553	18.0
うち専門職大学院※	2,453	2.5
うち法科大学院	3,516	3.6

※ 法科大学院を除く

3. 全体集計・分析結果

調査対象 123 大学の集計結果（全体）

- (1) 奨学金の主要部分を日本学生支援機構奨学金が担っている。
- (2) 学内奨学金についてみれば、人数ベースでも金額ベースでも、給費奨学金が貸与奨学金を凌駕する。
- (3) 給費奨学金では、育英型奨学金（例えば、学業成績優秀者、特定試験等の奨励、スポーツ・文化・ボランティア活動優秀者）の比率が高い。
- (4) 大学院学生は学部学生に比べてより手厚く奨学金の恩恵を受けている。
- (5) 入学試験の成績優秀者に関する奨学金は増加の傾向にある。

- (1) 調査対象 123 大学には、968,306 人の学生（学部学生 911,625 人、大学院学生 54,721 人、専攻科および別科等 1,068 人）が学んでいる。このなかで日本学生支援機構の第一種および第二種奨学金の対象となる 943,447 人（学部 894,193 人、大学院 49,254 人）⁴に対して、奨学金を受けている者はのべ 197,363 人（学部 180,988 人、大学院 16,375 人）である⁵。比率にすると 20.9%（学部 20.2%、大学院 33.2%）となる。

それに対して、受入れ留学生以外で何らかの学内奨学金を受けている者は、のべ 56,151 人（学部 42,699 人、大学院 13,452 人）である⁶。比率にすると 5.9%（学部 4.7%、大学院 27.3%）である。

したがって調査対象 123 大学の奨学金は、その主要部分を日本学生支援機構が担っている。

- (2) 日本学生支援機構の奨学金はすべて貸与奨学金であるのに対し、学内奨学金では、給費奨学金と貸与奨学金の 2 種類に分かれる。

学内奨学金のうち給費奨学金（受入れ留学生に対する奨学金等を含む）に

⁴ 受入れ留学生は日本学生支援機構奨学金の対象とならない。

⁵ 日本学生支援機構奨学金では、第一種と第二種の併用採用をされているものがあるので「のべ」人数である。以下、受給者人数については「のべ」を省略する。学生数に対する比率なども、のべ人数に対する比率であることに注意されたい。

⁶ 学内奨学金についても、2 種類以上の奨学金を受給しているものがあるので、「のべ」人数である。以下、日本学生支援機構奨学金と同様に受給者人数について「のべ」を省略する。

ついてみれば、その給費人数は 66,749 人（金額は 214 億 8464 万 2 千円）である。うち学部は 50,861 人（金額は 161 億 618 万 4 千円）、大学院は 15,888 人（金額は 53 億 7845 万 8 千円）である。

それに対して貸与奨学金は、貸与人数 11,743 人（金額は 59 億 71 万 2 千円）であり、うち学部は貸与人数 10,144 人（金額は 46 億 2747 万円）、大学院は 1,599 人（金額は 12 億 7324 万 2 千円）である。

このことから、調査対象 123 大学の学内奨学金は、人数ベースでも金額ベースでも、その主流は給費奨学金に移行しつつあることがわかる。

これには、①国公立大学では授業料減免制度が一般に普及しているので多くの学生がその恩恵を受けている。同制度は実質的な給費奨学金であるので、私立大学の魅力を増すためには給費奨学金が欠かせない、②貸与奨学金では、コストのかかる貸与金の回収返還業務が必要となる、③日本学生支援機構の奨学金制度が充実してきたので、貸与奨学金はある程度そちらに任せることができると思われる、等々の理由が考えられよう。

(3) 学内奨学金のなかで給費奨学金に着目して、その奨学金制度を目的別にみると、学業成績優秀（記号D）、特定試験等奨励（記号E）、スポーツ・文化・ボランティア活動優秀（記号F）の合計（これは育英型の奨学金といえるであろう）が、学部では人数ベース・金額ベースのどちらにおいても約 40% を占める。大学院ではこの比率はさらに高くなる。私立大学は各々が建学の精神のもと、それを実現するために教育理念および教育目標を掲げ、その実現のために限られた予算をやりくりして奨学金制度を設計し運営しているのである。

(4) 大学院学生は学部学生に比べてより手厚く奨学金の恩恵を受けている。学生数で見れば、学部学生と大学院学生の比率は 16.6 対 1 であるが、日本学生支援機構の奨学生数の割合は、11 対 1 となる。

また学内奨学金制度では、大学院学生に給費奨学金を 15,888 人に対して 53 億 7845 万 8 千円給費するとともに、貸与奨学金を 1,599 人に 12 億 7324 万 2 千円貸与している。学部学生に対する給費奨学金 50,861 人（161 億 618 万 4 千円）、貸与奨学金 10,144 人（46 億 2747 万円）に比べると大幅に手厚い。

(5) 近年とみに増加の傾向にあると思われるのが、入学試験の成績優秀者に関する奨学金である。

入試成績優秀者に対する奨学金（記号G）は、4,086 人に 23 億 1377 万 8 千円を給費している。その内訳は、学部学生 2,477 人に 14 億 1396 万 4 千円を給費し、大学院学生には 1,609 人に 8 億 9981 万 4 千円を給費している。

日本における少子化の波のなかで、多くの大学が入学者確保のためにこの種の奨学金を用意していることが垣間見られる。

なお、本調査のテーマ設問として「学部入学試験成績による給費奨学金制度の現状」を取り上げた。詳細は『Ⅲ. テーマ設問「学部入学試験成績による給費奨学金制度の現状」集計結果』を参照されたい。

調査対象 123 大学の集計結果（目的別）

- (1) 経済支援を主目的とする奨学金については、日本学生支援機構奨学金だけでは足りず、多くの大学が独自の経済支援型奨学金を設けている。
- (2) 育英型の奨学金としては、約7割が学業成績優秀者に支給している。その他、スポーツ・文化・ボランティア活動優秀者、特定試験等を対象としている。
- (3) 留学に関する奨学金は、受入れ留学生が派遣留学生を圧倒している。派遣留学生に対する国の補助制度の充実が望まれるところである。

(1) 経済支援を主目的とする奨学金

経済支援型あるいはニーズ型奨学金について、次のような仮説を立ててみよう。すなわち、私立大学の奨学金政策として、「経済支援については日本学生支援機構の奨学金に任せ、私立大学独自の教育理念に則った用途(たとえば成績優秀者や特定試験合格者への支援等)に向けることは可能か」という命題である。

残念ながら、今回の調査結果からみれば、この仮説は棄却せざるをえない。調査対象 123 大学の留学生を除く学生 943,447 人のうち、日本学生支援機構奨学金受給者は 197,363 人であり 20.9%に過ぎない。そのために調査対象 123 大学では、経済支援のための奨学金を、給費奨学金として 13,339 人に対して 36 億 8709 万 4 千円給費するとともに、貸与奨学金として 10,967 人に対して 54 億 4157 万 2 千円貸与している⁷。学生に対する経済支援をより実りあるものとさせるために、日本学生支援機構奨学金の一層の充実発展を切に希望するものである。

(2) 育英型の奨学金

私立大学は建学の精神を掲げて創設され、それを実現するために教育理念・教育目標を掲げている。このような理念・目標を経済的に担保するために育英型あるいはメリット型奨学金の役割は欠かせないであろう⁸。私立大学としては、限られた予算をやりくりして原資を捻出した奨学金であるから有効に活用したい。各大学はそれぞれの理念・目標を具現するために奨学金等

⁷ 経済支援に対する奨学金は、経済支援（記号A）、家計急変・災害援助（記号B）、一時・短期貸付金等（記号C）を合計している。個別の大学のデータでは、学部学生・大学院学生のその他（記号I）のなかにもこれらに類するものが若干含まれているようである。

⁸ 育英型奨学金は、学業成績優秀者（記号D）、特定試験・特定研修・学術褒章・教育奨励（記号E）、スポーツ・文化・ボランティア活動優秀者（記号F）を合計とした。

制度を設計しているのである。

学部学生についてみれば、学業成績優秀者（記号D）が人数ベースでも金額ベースでも約70%を占める。スポーツ・文化・ボランティア活動優秀者（記号F）がこれに続き、特定試験・特定研修・学術褒章・教育奨励（記号E）はいささか少数である。大学が知恵を絞って奨学金制度を設計している事が窺える。

学部学生と大学院学生とを比較すれば、大学院学生に対する奨学金制度面の充実がよく分かる⁹。大学院学生に対する奨学金では、学業成績優秀者に対する奨学金にやや偏りがあるように思われる。

（3） 留学に関する奨学金

留学にかかわる奨学金等は、①派遣する留学生に対する奨学金、②受入れた留学生に対する授業料の減免、③受入れた留学生に対する奨学金に3分類することが適当である。このような趣旨から派遣留学生（記号H）と受入れ留学生（記号J～L）を比較した。

派遣留学生に対する学内奨学金（記号H）は、学部学生ではほとんどすべてが給費奨学金であり、3,043人に6億7120万2千円を給費している。これに大学院学生に対する給費奨学金（112人・3081万5千円）が加わる。

一方、受入れ留学生に対する給費奨学金等（記号J～Lの合計）は、学部学生が18,306人・57億9709万4千円、大学院学生が4,035人・12億7130万7千円であり、人数ベースでも金額ベースでも、「受入れ」が「派遣」を圧倒している。

受入れ留学生と同様に、派遣留学生に対する国の補助制度の充実が望まれるところである。

⁹ 大学院学生に対する奨学金に関する論点は、日本私立大学連盟学生委員会編、「私立大学大学院における学内奨学金のあり方」を参照されたい。

大学名	123大学
-----	-------

【人数単位:人】

【金額単位:千円】

【学生数】平成17年5月1日現在

		学部	大学院
学生総数		911,625	54,721
うち 留 学 生	交換留学生	1,324	157
	国費留学生	29	627
	私費留学生	16,079	4,683
	計	17,432	5,467

I 学内奨学金支給実績総括表

	学内奨学金制度	学部学生				大学院学生			
		給費		貸与		給費		貸与	
		人数	給費額	人数	貸与額	人数	給費額	人数	貸与額
学部 学 生・ 大 学 院 学 生	A合計(経済支援)	10,577	2,635,678	8,196	4,231,972	2,008	745,755	1,348	1,041,089
	B合計(家計急変・災害援助)	735	299,049	132	73,348	11	3,946	1	1,305
	C合計(一時《短期》貸付金等)	8	2,666	1,258	32,970	0	0	32	60,888
	D合計(学業成績優秀)	9,471	3,277,404	167	117,970	5,113	1,881,555	40	17,790
	E合計(特定試験・特定研修・学術表彰・教育奨励)	1,405	182,513	14	1,930	785	121,214	0	0
	F合計(スポーツ・文化・ボランティア活動優秀)	1,926	995,591	0	0	23	3,060	0	0
	G合計(入試成績優秀者)	2,477	1,413,964	0	0	1,609	899,814	0	0
	H合計(派遣留学生)	3,043	671,202	46	16,150	112	30,815	0	0
	I合計(その他)	2,913	831,023	331	153,130	2,192	420,992	178	152,170
受 入 れ 留 学 生	J合計(受入れ留学生授業料減免)	14,729	4,775,063			2,965	815,154		
	K合計(受入れ留学生)	3,385	984,913			1,001	414,580		
	L合計(その他)	192	37,118			69	41,573		

II 日本学生支援機構奨学金総括表

①平成17年度新規採用実績

学 部		
制度	採用の種類	新規採用件数
第一種	定期(予約採用)	5,218
	定期(在学採用)	13,918
	定期外(緊急採用)	849
	第一種計	19,985
第二種	定期(予約採用)	13,422
	定期(在学採用)	32,227
	定期外(応急採用)	476
	第二種計	46,125
	総件数	66,110
	(入学時特別増額)	4,539

大 学 院		
制度	採用の種類	合 計
第一種	定期	6,013
	定期外(緊急採用)	22
	第一種計	6,035
第二種	定期	2,360
	定期外(応急採用)	17
	第二種計	2,377
	総件数	8,412
	(入学時特別増額)	422

②奨学生総件数(新規及び継続合計)

制度	学部	大学院
第一種	61,794	11,965
第二種	119,194	4,410
計	180,988	16,375

4. グループ別の集計・分析結果

● グループ1（学部学生数1万人以上、27大学）

グループ1は学部学生数が1万人以上である27大学が属し、学生数が633,929人に達する。これはわが国の全大学(726大学)で22.1%(私立大学中では30.0%、調査対象123大学では65.5%)を占める。

- (1) 全般的な傾向は調査対象123大学の全体の傾向と大差ない。これは調査対象123大学の学内奨学金総額273億8535万4千円のなかで、グループ1が169億8378万7千円と62.0%を占めるゆえである。ただし、学部学生数は全体の64.8%(大学院学生を含めると65.5%)であるので、この観点からみれば学内奨学金制度のさらなる充実が望まれる。
- (2) 経済支援に対する奨学金では、給費奨学金による大学が3分の2、貸与奨学金による大学が3分の1である。奨学金制度に対する大学のポリシーが現れている。
- (3) 給費奨学金の主要な部分は、学業成績優秀者(記号D)、特定試験・特定研修・学術褒章・教育奨励(記号E)、スポーツ・文化・ボランティア活動優秀者(記号F)の育英型奨学金である。入試成績優秀者に対する給費奨学金(記号G)の存在は大学によってまちまちである。
- (4) 多くの大学で派遣留学生に対する奨学金(記号H)および受入れ留学生に対する奨学金制度が整っているように思われる。

大学名	学部学生数1万人以上の27大学
-----	-----------------

【人数単位:人】

【金額単位:千円】

【学生数】平成17年5月1日現在

		学部	大学院
学生総数		590,742	42,733
うち留学生	交換留学生	665	106
	国費留学生	13	472
	私費留学生	7,741	3,143
	計	8,419	3,721

I 学内奨学金支給実績総括表

	学内奨学金制度	学部学生				大学院学生			
		給費		貸与		給費		貸与	
		人数	給費額	人数	貸与額	人数	給費額	人数	貸与額
学部学生・大学院学生	A合計(経済支援)	8,399	2,016,669	5,445	2,706,728	1,692	647,584	921	661,103
	B合計(家計急変・災害援助)	516	210,404	50	25,977	11	3,946	0	0
	C合計(一時《短期》貸付金等)	5	1,000	1,030	26,539	0	0	18	60,525
	D合計(学業成績優秀)	6,172	2,455,332	0	0	4,097	1,431,097	28	10,640
	E合計(特定試験・特定研修・学術褒章・教育奨励)	601	95,752	0	0	716	116,529	0	0
	F合計(スポーツ・文化・ボランティア活動優秀)	1,181	644,686	0	0	21	2,860	0	0
	G合計(入試成績優秀者)	1,492	840,900	0	0	1,310	768,881	0	0
	H合計(派遣留学生)	2,287	464,667	19	6,200	77	24,692	0	0
	I合計(その他)	1,807	462,002	181	61,880	2,083	396,028	90	61,560
受入れ留学生	J合計(受入れ留学生授業料減免)	6,971	1,536,504			1,919	422,576		
	K合計(受入れ留学生)	1,572	509,644			592	266,443		
	L合計(その他)	43	13,391			39	31,048		

II 日本学生支援機構奨学金総括表

①平成17年度新規採用実績

学 部		
制度	採用の種類	新規採用件数
第一種	定期(予約採用)	3,184
	定期(在学採用)	9,113
	定期外(緊急採用)	707
	第一種計	13,004
第二種	定期(予約採用)	7,717
	定期(在学採用)	21,159
	定期外(応急採用)	229
	第二種計	29,105
総件数		42,109
(入学時特別増額)		2,558

大 学 院		
制度	採用の種類	合 計
第一種	定期	4,995
	定期外(緊急採用)	15
	第一種計	5,010
第二種	定期	1,929
	定期外(応急採用)	12
	第二種計	1,941
総件数		6,951
(入学時特別増額)		335

②奨学生総件数(新規及び継続合計)

制度	学部	大学院
第一種	39,473	9,994
第二種	71,925	3,569
計	111,398	13,563

● グループ2（学部学生数4千人以上1万人未満、33大学）

グループ2は学部学生数が4千人以上1万人未満である33大学が属し、学生数が219,399人に達する。これは、全大学で7.7%、私立大学中では10.4%、調査対象123大学では22.7%に相当する。

- (1) 給費奨学金の主要な部分が、学業成績優秀者（記号D）、特定試験・特定研修・学術褒章・教育奨励（記号E）、スポーツ・文化・ボランティア活動優秀者（記号F）の育英型奨学金である。これは、グループ1と同様である。
- (2) 入試成績優秀者に対する給費奨学金（記号G）の存在は大学によるが、総じて充実したものとなっている。
- (3) 受入れ留学生の授業料減免制度（記号J）の適用が、5,954人・24億5845万2千円（学部学生が5,128人・21億8394万4千円、大学院学生が826人・2億7450万8千円）と際だって多い。この制度の適用は、調査対象123大学の全体で、17,694人・55億9021万7千円であることから、人数では33.6%・金額では43.9%を占める。

● グループ3（学部学生数4千人未満、63大学）

グループ3は学部学生数が4千人未満である63大学が属することとなる。学生数は114,086人で、その構成比率は全大学で4.0%（私立大学中では5.4%、調査対象123大学では11.8%）となる。

- (1) 育英型奨学金としては、学業成績優秀者（記号D）とスポーツ・文化・ボランティア活動優秀者（記号F）に対する給費金額が拮抗している。
- (2) 受入れ留学生の授業料減免制度（記号J）の適用が、2,850人・11億7268万5千円（学部学生が2,630人・10億5461万5千円、大学院学生が220人・1億1807万円）であり、積極的な授業料減免を行っている。

大学名	学部学生数4千人以上1万人未満の33大学
-----	----------------------

【人数単位:人】

【金額単位:千円】

【学生数】平成17年5月1日現在

		学部	大学院
学生総数		210,938	7,902
うち留学生	交換留学生	316	30
	国費留学生	15	110
	私費留学生	5,439	1,051
	計	5,770	1,191

I 学内奨学金支給実績総括表

	学内奨学金制度	学部学生				大学院学生			
		給費		貸与		給費		貸与	
		人数	給費額	人数	貸与額	人数	給費額	人数	貸与額
学部学生・大学院学生	A合計(経済支援)	1,394	369,440	1,547	562,421	203	61,293	368	336,428
	B合計(家計急変・災害援助)	125	51,470	39	25,671	0	0	1	1,305
	C合計(一時《短期》貸付金等)	0	0	107	1,506	0	0	4	93
	D合計(学業成績優秀)	2,175	481,561	152	106,380	789	313,850	12	7,150
	E合計(特定試験・特定研修・学術褒章・教育奨励)	217	13,395	0	0	57	3,885	0	0
	F合計(スポーツ・文化・ボランティア活動優秀)	174	57,445	0	0	0	0	0	0
	G合計(入試成績優秀者)	671	354,947	0	0	232	102,758	0	0
	H合計(派遣留学生)	463	124,715	8	5,100	29	4,953	0	0
	I合計(その他)	500	183,821	89	26,850	85	19,089	86	89,160
受入れ留学生	J合計(受入れ留学生授業料減免)	5,128	2,183,944			826	274,508		
	K合計(受入れ留学生)	910	236,357			323	114,860		
	L合計(その他)	149	23,727			8	1,530		

II 日本学生支援機構奨学金総括表

①平成17年度新規採用実績

学 部		
制度	採用の種類	新規採用件数
第一種	定期(予約採用)	1,385
	定期(在学採用)	3,200
	定期外(緊急採用)	89
	第一種計	4,674
第二種	定期(予約採用)	3,697
	定期(在学採用)	7,654
	定期外(応急採用)	137
	第二種計	11,488
	総件数	16,162
	(入学時特別増額)	1,327

大 学 院		
制度	採用の種類	合計
第一種	定期	750
	定期外(緊急採用)	6
	第一種計	756
第二種	定期	341
	定期外(応急採用)	2
	第二種計	343
	総件数	1099
	(入学時特別増額)	69

②奨学生総件数(新規及び継続合計)

制度	学部	大学院
第一種	15,051	1,448
第二種	32,335	666
計	47,386	2,114

大学名	学部学生数4千人未満の63大学
-----	-----------------

【人数単位:人】

【金額単位:千円】

【学生数】平成17年5月1日現在

		学部	大学院
学生総数		109,945	4,086
うち留学生	交換留学生	343	21
	国費留学生	1	45
	私費留学生	2,899	489
	計	3,243	555

I 学内奨学金支給実績総括表

	学内奨学金制度	学部学生				大学院学生			
		給費		貸与		給費		貸与	
		人数	給費額	人数	貸与額	人数	給費額	人数	貸与額
学部学生・大学院学生	A合計(経済支援)	784	249,569	1,204	962,823	113	36,878	59	43,558
	B合計(家計急変・災害援助)	94	37,175	43	21,700	0	0	0	0
	C合計(一時《短期》貸付金等)	3	1,666	121	4,925	0	0	10	270
	D合計(学業成績優秀)	1,124	340,511	15	11,590	227	136,608	0	0
	E合計(特定試験・特定研修・学術褒章・教育奨励)	587	73,366	14	1,930	12	800	0	0
	F合計(スポーツ・文化・ボランティア活動優秀)	571	293,460	0	0	2	200	0	0
	G合計(入試成績優秀者)	314	218,117	0	0	67	28,175	0	0
	H合計(派遣留学生)	293	81,820	19	4,850	6	1,170	0	0
	I合計(その他)	606	185,200	61	64,400	24	5,875	2	1,450
受入れ留学生	J合計(受入れ留学生授業料減免)	2,630	1,054,615			220	118,070		
	K合計(受入れ留学生)	903	238,912			86	33,277		
	L合計(その他)	0	0			22	8,995		

II 日本学生支援機構奨学金総括表

①平成17年度新規採用実績

学 部		
制度	採用の種類	新規採用件数
第一種	定期(予約採用)	649
	定期(在学採用)	1,605
	定期外(緊急採用)	53
	第一種計	2,307
第二種	定期(予約採用)	2,008
	定期(在学採用)	3,414
	定期外(応急採用)	110
	第二種計	5,532
	総件数	7,839
	(入学時特別増額)	654

大 学 院		
制度	採用の種類	合 計
第一種	定期	268
	定期外(緊急採用)	1
	第一種計	269
第二種	定期	90
	定期外(応急採用)	3
	第二種計	93
	総件数	362
	(入学時特別増額)	18

②奨学生総件数(新規及び継続合計)

制度	学部	大学院
第一種	7,270	523
第二種	14,934	175
計	22,204	698

● 女子大学 25 大学および医歯科系大学 7 大学

内数であるが、女子大学 25 大学は学生数が 65,722 人であり、構成比率は全大学で 2.3%、私立大学では 3.1%、調査対象 123 大学では 6.8%となる。また医歯科系大学 7 大学では、学生数が 5,930 人、構成比率は全大学では 0.2%（私立大学中では 0.3%、調査対象 123 大学では 0.6%）である。

- (1) 女子大学 25 大学は、全般的には 123 大学と同様の傾向にある。学内奨学金のうち給費奨学金は、経済支援タイプと育英型奨学金が拮抗している。ただし特定試験等を対象とした奨学金（記号 E）は非常に少数である。
- (2) 女子大学 25 大学は、規模別のグループ区分では、グループ 2（学部学生数 4 千人以上 1 万人未満）に 4 大学、グループ 3（学部学生数 4 千人未満）に 21 大学が属する。
派遣留学生に対する奨学金（記号 H）についてみれば、女子大学 25 大学は、グループ 3（63 大学）の約 4 分の 3 に相当する金額を給費している。海外留学に関心が高いといわれる女子学生の志向に対応した結果と思われる。
- (3) 女子大学 25 大学は、経済支援型を中心に貸与奨学金が大きな比率を占める。それに加えて学業成績優秀者に対する貸与奨学金は女子大学グループ特有のものである。
- (4) 女子大学 25 大学は、大学院学生の絶対数が少ないゆえに、奨学金の制度設計が難しいように思われる。大学院学生に対する経済支援と学業成績優秀者に対する奨学金が、給費と貸与の両方でなされている。
- (5) 医歯科系大学 7 大学は、学部学生数・大学院学生数とも非常に少ない。全般的に、1 種類または 2 種類の制度のみで学内奨学金制度を運用している大学が多い。
- (6) 医歯科系大学 7 大学は、受入れ留学関係に奨学金制度や授業料減免制度はあるが、派遣留学生に対する奨学金制度は存在しない。

大学名	内数 (女子大学)25大学
-----	---------------

【人数単位:人】

【金額単位:千円】

【学生数】平成17年5月1日現在

		学部	大学院
学生総数		64,163	1,559
うち 留学生	交換留学生	98	6
	国費留学生	0	6
	私費留学生	794	64
	計	892	76

I 学内奨学金支給実績総括表

	学内奨学金制度	学部学生				大学院学生			
		給費		貸与		給費		貸与	
		人数	給費額	人数	貸与額	人数	給費額	人数	貸与額
学部学生・ 大学院学生	A合計(経済支援)	379	94,689	514	317,942	38	5,667	16	9,135
	B合計(家計急変・災害援助)	43	14,486	43	21,815	0	0	0	0
	C合計(一時《短期》貸付金等)	0	0	104	1,491	0	0	4	93
	D合計(学業成績優秀)	317	53,251	167	117,970	73	18,340	8	3,750
	E合計(特定試験・特定研修・学術奨励・教育奨励)	27	860	14	1,930	6	243	0	0
	F合計(スポーツ・文化・ボランティア活動優秀)	105	40,016	0	0	0	0	0	0
	G合計(入試成績優秀者)	188	112,105	0	0	0	0	0	0
	H合計(派遣留学生)	244	62,958	19	4,850	11	1,310	0	0
	I合計(その他)	97	23,732	0	0	21	5,256	0	0
受入れ 留学生	J合計(受入れ留学生授業料減免)	890	310,364			53	12,586		
	K合計(受入れ留学生)	610	174,643			24	5,257		
	L合計(その他)	0	0			1	2,265		

II 日本学生支援機構奨学金総括表

①平成17年度新規採用実績

学 部		
制度	採用の種類	新規採用件数
第一種	定期(予約採用)	367
	定期(在学採用)	1,039
	定期外(緊急採用)	30
	第一種計	1,436
第二種	定期(予約採用)	1,084
	定期(在学採用)	1,753
	定期外(応急採用)	40
	第二種計	2,877
総件数		4,313
(入学時特別増額)		363

大 学 院		
制度	採用の種類	合 計
第一種	定期	153
	定期外(緊急採用)	1
	第一種計	154
第二種	定期	22
	定期外(応急採用)	1
	第二種計	23
総件数		177
(入学時特別増額)		4

②奨学生総件数(新規及び継続合計)

制度	学部	大学院
第一種	4,535	291
第二種	7,855	45
計	12,390	336

大学名	内数 (医歯科系大学)7大学
-----	----------------

【人数単位:人】

【学生数】平成17年5月1日現在

【金額単位:千円】

		学部	大学院
学生総数		4,926	1,004
うち留学生	交換留学生	0	0
	国費留学生	0	3
	私費留学生	2	51
	計	2	54

I 学内奨学金支給実績総括表

	学内奨学金制度	学部学生				大学院学生			
		給費		貸与		給費		貸与	
		人数	給費額	人数	貸与額	人数	給費額	人数	貸与額
学部学生・大学院学生	A合計(経済支援)	4	15,880	59	185,084	0	0	0	0
	B合計(家計急変・災害援助)	0	0	0	0	0	0	0	0
	C合計(一時《短期》貸付金等)	0	0	0	0	0	0	0	0
	D合計(学業成績優秀)	80	58,400	0	0	0	0	0	0
	E合計(特定試験・特定研修・学術表彰・教育奨励)	0	0	0	0	0	0	0	0
	F合計(スポーツ・文化・ボランティア活動優秀)	0	0	0	0	0	0	0	0
	G合計(入試成績優秀者)	2	11,000	0	0	0	0	0	0
	H合計(派遣留学生)	0	0	0	0	0	0	0	0
	I合計(その他)	0	0	51	61,900	16	5,200	1	1,200
受入れ留学生	J合計(受入れ留学生授業料減免)	0	0			15	10,860		
	K合計(受入れ留学生)	0	0			14	3,000		
	L合計(その他)	0	0			1	2,100		

II 日本学生支援機構奨学金総括表

①平成17年度新規採用実績

学 部		
制度	採用の種類	新規採用件数
第一種	定期(予約採用)	8
	定期(在学採用)	29
	定期外(緊急採用)	0
	第一種計	37
第二種	定期(予約採用)	6
	定期(在学採用)	61
	定期外(応急採用)	2
	第二種計	69
	総件数	106
	(入学時特別増額)	5

大 学 院		
制度	採用の種類	合 計
第一種	定期	24
	定期外(緊急採用)	0
	第一種計	24
第二種	定期	7
	定期外(応急採用)	0
	第二種計	7
	総件数	31
	(入学時特別増額)	5

②奨学生総件数(新規及び継続合計)

制度	学部	大学院
第一種	145	83
第二種	264	16
計	409	99

Ⅲ. テーマ設問「学部入学試験成績による給費奨学金制度の現状」集計結果

少子高齢化が進む社会構造の変化のなかで、優秀な学生を確保するために各大学がとる戦略の一つとして、入学試験の成績による給費奨学金制度が重要な役割を果たしていると考えられることから、本年度は多くの加盟大学の奨学金等制度のうち、近年導入が著しい「学部入学試験成績による給費奨学金制度」の実態を調査した。

集計結果については、統計的に加工された全体集計とした。

全般的な傾向は、次のように要約される。詳細な回答データは、次頁以降を参照されたい。

- 学部入学試験成績による給費奨学金制度は約6割の大学が採用している。採用している大学の数は年々増加している。
- 対象となる入試種別のうち、一般入試を対象とする大学が8割を超える。
- 給費金額および給費人数は、大学によって様々である。
- 給費期間は、1年間が約半数、4年間(以上)給費が約3割である。継続の要件は4分の1の大学が成績順位が上位であることとしている。

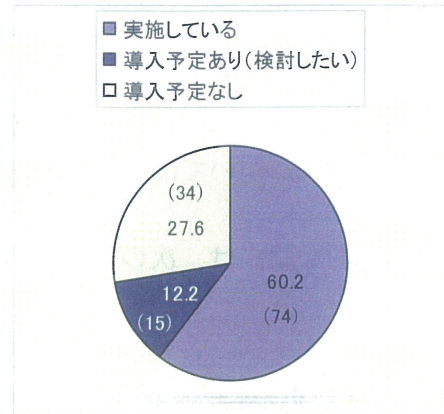
テーマ設問

学部入学試験成績による給費奨学金制度の現状 (調査対象 123 大学)

Q1 学部入学試験成績による給費奨学金制度

学部入学試験成績を基にして給費奨学金制度を実施しているという大学は、全体の 60.2% (74 大学) を占めた。

また今後、導入する予定である、または検討したいという大学は 12.2%、導入する予定がないという大学は 27.6%であった。このように、現在この制度を実施しているか、あるいは今後導入の予定がある大学は 7 割を超えており、この制度に対する各大学の関心の高さをあらわしている。



Q2 対象となる入試種別

【Q1で「実施している」と回答した 74 大学の内容】

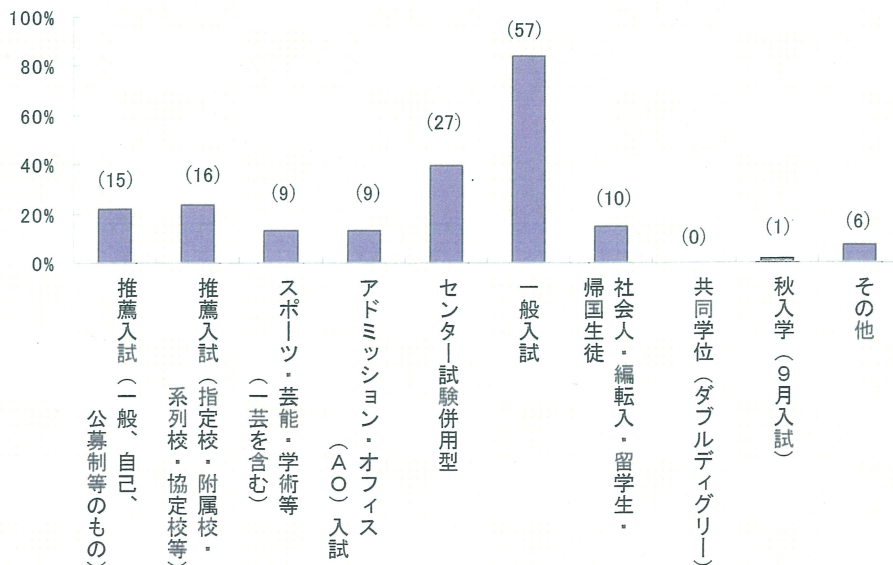
対象となる入試種別に対する回答をみると、全ての入試種別と答えた大学は 6.8% (5 大学) と 1 割に満たなかった。このように、ほとんどの大学では特定の入試に限定した形で実施されていることがわかった。



【Q2で「特定の入試種別」と回答した 69 大学の内容】[複数回答]

SQ2 特定の入試種別の内容

特定の入試種別を対象として実施していると回答した 69 大学のうち、82.6% (57 大学) が一般入試を対象としている。次いでセンター試験併用型、各種推薦入試という順であった。



【SQ2で「その他」と回答した6大学の内容】

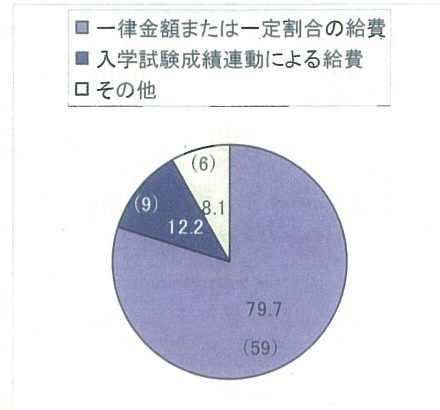
その他の内容を見ると、同じ大学であっても学部により異なるという回答や、2月前期試験の成績を基にしたり、スカラシップ特別入試のような制度を設けているという回答であった。

- ・各学部により異なる
- ・一般入試による入学者の内、2月前期試験の成績上位者100名
- ・センター試験利用型(本学2次試験無)
- ・社会人のみを対象とする
- ・スカラシップ特別入試(合格すれば学費が最長4年間免除となる)
- ・特待生特別入試

Q3 給費金額

【Q1で「実施している」と回答した74大学の内容】

給費金額については、「一律金額または一定割合の給費」という回答が最も多く、79.7% (59大学) を占めた。次いで、「入学試験成績連動による給費」という回答が12.2% (9大学) であった。



【Q3で「その他」と回答した6大学の内容】

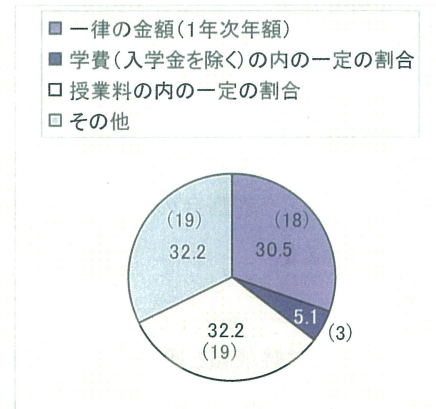
その他の内容を見ると、入試成績・経済状況等により総合評価するという回答等、様々な回答があった。

- ・入学金、当該年度の授業料の免除
- ・入試成績・経済状況等により総合評価し給費
- ・当該学年度の授業料の全額を免除
- ・授業料の一部の額
- ・50万給付と、学費の30%~100%両方実施
- ・給費制度ではなく、授業料と施設費を減免

SQ3-1 一律型の給費金額・割合

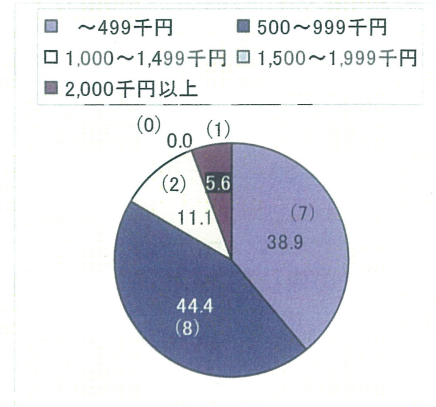
【Q3で「一律金額または一定割合の給費」と回答した59大学の内容】

「一律金額または一定割合の給費」という回答内容をみると、授業料の内の一定の割合という回答が最も多く32.2% (19大学) を占めた。次いで、一律の金額という回答が30.5% (18大学)、入学金を除く学費の一定の割合という回答が5.1% (3大学) であった。また、その他という回答は32.2% (19大学) にのぼった。



①【SQ3-1「一律の金額」と回答した18大学の内容】

一律金額という回答内容をみると、500~999千円という回答が8大学(44.4%)と最も多く、次いで、499千円以下という回答が7大学(38.9%)、さらに1,000~1,499千円が2大学(11.1%)、2,000千円以上が1大学(5.6%)という回答であった。



②【SQ3-1で「学費(入学金を除く)の内の一定の割合」と回答した3大学の内容】

入学金を除く学費の50%を給費しているという回答が2大学、100%を給費しているという回答が1大学であった。

③【SQ3-1で「授業料の内の一定の割合」と回答した19大学の内容】

授業料の50%を給費しているという回答が11大学、100%を給費しているという回答が8大学であった。

④【SQ3-1で「その他」と回答した19大学の内容】

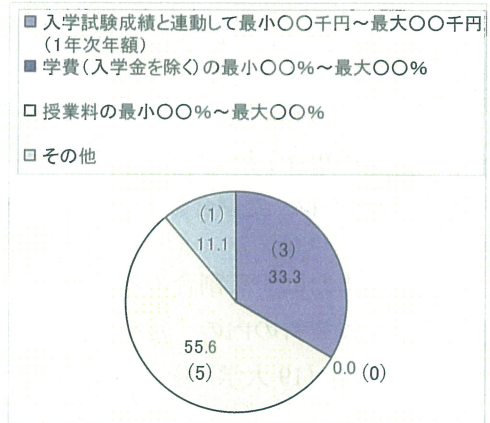
その他の内容をみると、各奨学金制度や各入試区分により異なる場合や、授業料に維持費等を加えた額またはその何割かなど、様々な回答であった。

- ・各奨学金制度により異なる
- ・教育充実費の50%
- ・入学年度の「授業料+維持費等」相当額
- ・入学金を除く授業料および教育費の半額
- ・1年次の納付金額相当額
- ・授業料の半額相当額
- ・文系30万円、理系45万円、文理総合系40万円
- ・1学年度授業料及び施設費の1/3額
- ・入学後2年間学費半額(秋学期分)免除
- ・県内国立大学にあわせた金額の差額
- ・一般入試 文系:50% 理系:70%(1年)
- ・入学後2年間の前期授業料相当額
- ・入学金、授業料、教育運営、施設費等相当額
- ・授業料の全額
- ・テニス特待生45・90万円、一般45万円
- ・各入試区分等により分類されている。

SQ3-2 入学試験成績連動型の給費金額・割合

【Q3で「入学試験成績連動による給費」と回答した9大学の内容】

入学試験成績連動型の給費金額・割合をみると、入学試験成績により授業料の一定割合の奨学金を給費する大学が最も多く5大学(55.6%)、次いで成績に連動した奨学金を給費する大学が3大学(33.3%)、その他が1大学(11.1%)であった。入学金を除く学費の一定割合の奨学金を給費するという回答はなかった。



①【SQ3-2で「入学試験成績と連動して最小〇〇千円～最大〇〇千円(1年次年額)」と回答した3大学の内容】

入学試験成績と連動して給費金額を決定すると回答した大学の内容は、160～455千円(1大学)、500～1,000千円(1大学)、850～1,250千円(1大学)であった。

②【SQ3-2で「授業料の最小〇〇%～最大〇〇%」と回答した5大学の内容】

入学試験成績と連動して、給費する授業料の割合を決定すると回答した大学の内容は、0～100%(1大学)、25～100%(1大学)、50～100%(3大学)であった。

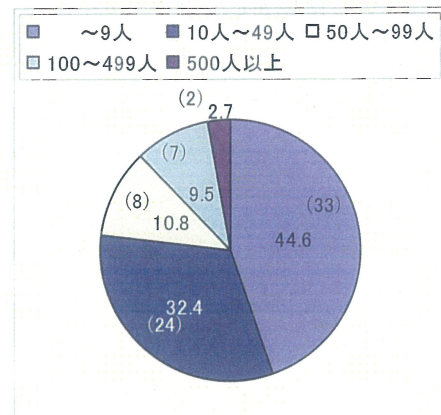
③【SQ3-2で「その他」と回答した1大学の内容】

その他と回答した1大学の給費内容は、「入学金および授業料の全額または半額」であった。

Q4 平成18年4月入学新入学生における給費奨学金の給費対象人数

【Q1で「実施している」と回答した74大学の内容】

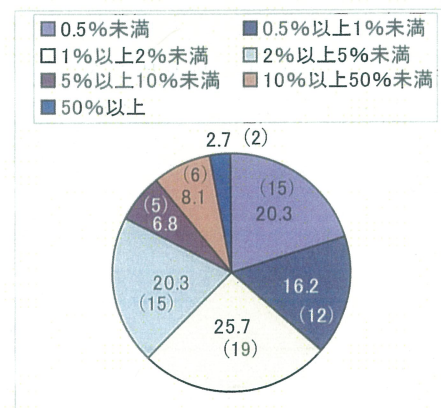
平成18年4月入学新入学生における学部入学試験成績による給費奨学金の給費対象人数は、9人以下が最も多く44.6% (33大学)、次いで10～49人が32.4% (24大学)、50～99人が10.8% (8大学)、100～499人が9.5% (7大学)、500人以上は2.7% (2大学)という順であった。



Q5 平成18年4月入学新入学生総数における給費奨学金の給費対象人数の割合 (平成18年5月1日現在) (学部学生のみ)

【Q1で「実施している」と回答した74大学の内容】

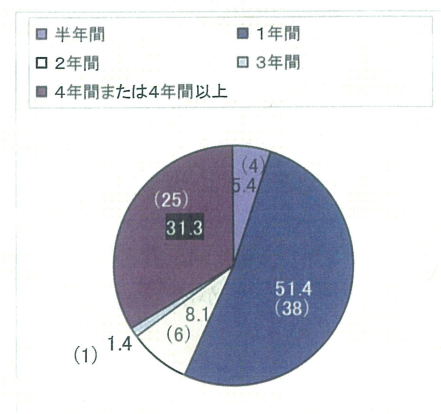
平成18年4月入学新入学生総数における学部入学試験成績による給費奨学金の給費対象人数の割合は、1%以上2%未満という回答が最も多く19大学 (25.7%) であった。次いで0.5%未満及び2%以上5%未満が共に15大学 (20.3%)、0.5%以上1%未満が12大学 (16.2%)、10%以上50%未満が6大学 (8.1%)、5%以上10%未満が5大学 (6.8%)、50%以上が2大学 (2.7%) の順であった。



Q6 給費期間

【Q1で「実施している」と回答した74大学の内容】

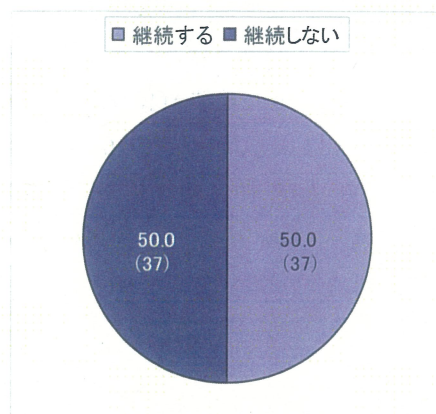
給費期間は1年間という大学が最も多く51.4% (38大学) を占めた。次いで4年間または4年間以上という回答が31.3% (25大学)、2年間が8.1% (6大学)、半年間が1.4% (1大学)、そして3年間が5.4% (4大学) という順であった。



Q7 継続の有無と条件

【Q1で「実施している」と回答した74大学の内容】

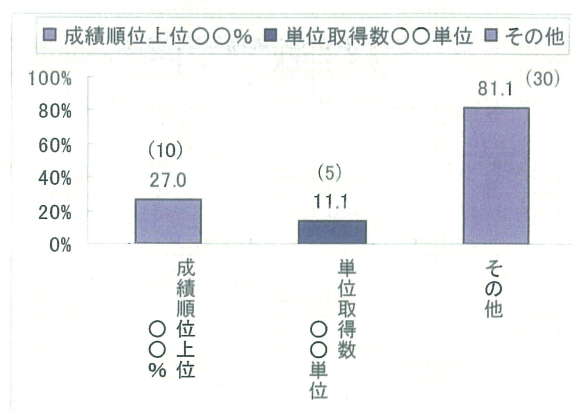
継続の有無については、継続するという回答と継続しないという回答がそれぞれ50%と、二分された。



SQ7 継続の条件

【Q7で「継続する」と回答した37大学の内容】[複数回答]

継続の条件として、成績順位上位の一定割合以内にいることを条件とする大学が27.0% (10大学)であった。次いで一定の単位取得数を条件とする場合が11.1% (5大学)であった。なお、その他が81.1% (30大学)にのぼった。



①【SQ7で「成績順位上位○○%」と回答した10大学の内容】

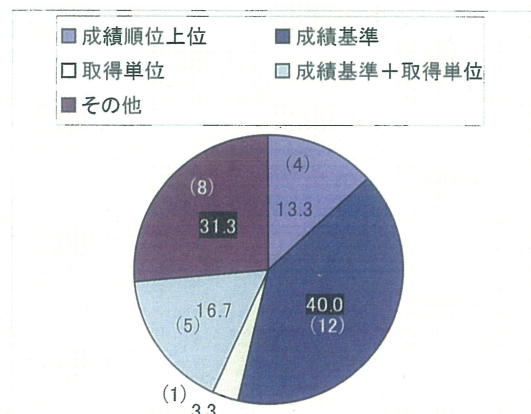
成績順位上位の一定割合以内と回答した大学の内容をみると、上位3%以内を条件とする大学が2大学、上位5%以内が2大学、上位10%以内が3大学、上位20%以内が2大学、上位25%以内が1大学であった。

②【SQ7で「単位取得数○○単位」と回答した5大学の内容】

単位取得数を継続の条件とすると回答した大学の条件単位数は、それぞれ20単位 (1大学)、30単位 (1大学)、31単位 (1大学)、39単位 (1大学)、40単位 (1大学)であった。

③【SQ7で「その他」と回答した30大学の内容】

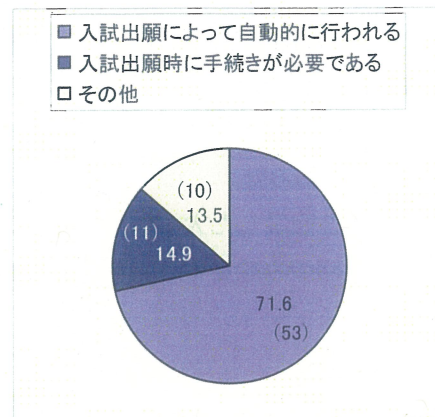
その他の回答内容は様々で、各大学でそれぞれ独自の基準を設けていることが明らかとなった。



Q8 募集方法

【Q1で「実施している」と回答した 74 大学の内容】

募集方法は、「入試出願によって自動的に行われる」という回答が最も多く、全体の71.6% (53 大学) を占めた。次いで、入試出願時に手続きが必要である大学が14.9% (11 大学)、その他が13.5% (10 大学) であった。



【Q8で「その他」と回答した 10 大学の内容】

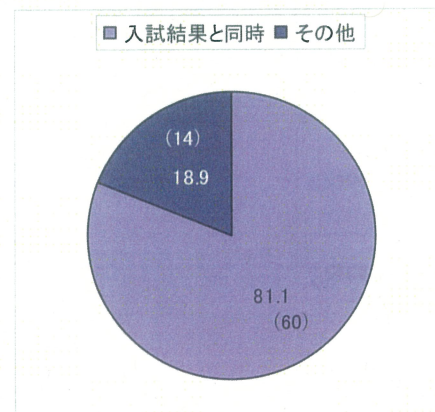
その他と回答した 10 大学の内容をみると、各大学とも独自の方法で募集していることがわかった。

- ・合格者判定結果により選考する。
- ・大学指名制
- ・入試成績上位3%までに位置する合格者
- ・入学後、説明会を行い、応募を受付ける。
- ・合格者への合格通知時に募集
- ・入試願書所定欄にチェックする
- ・入試出願時または入学決定後に手続きが必要
- ・募集はしない
- ・1年次入学時の成績優秀者対象
- ・募集は行わず、入試成績により決定する。

Q9 発表時期

【Q1で「実施している」と回答した 74 大学の内容】

発表時期は、「入試結果と同時」という回答が81.1% (60 大学) を占めた。



【Q9で「その他」と回答した 14 大学の内容】

その他の回答の内容をみると、大学によって対象となる入学試験制度の違いもあり、2月～7月までと様々であった。

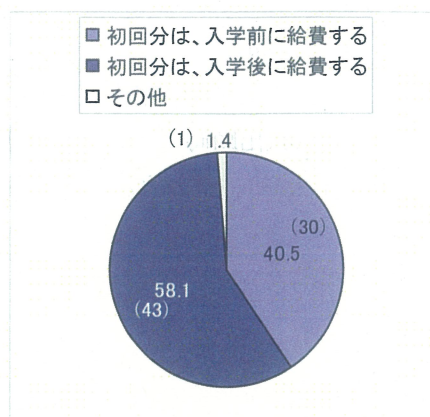
- ・毎年5月頃に本人宛に連絡する。
- ・5月に発表する
- ・入学手続・授業登録の確認後(4月末頃)
- ・3月中旬までに申込者に結果を通知する
- ・7月中旬に採用者に個別連絡する。
- ・入学者確定後、大学から本人へ通知
- ・2月
- ・入学後に決定、掲示する
- ・4月中旬
- ・選考後各個人あてに郵送で結果を送付
- ・入試合格発表時または5月
- ・入学年度の4月に審査の上決定
- ・入学後
- ・例年4月中に本人に通知

Q10 給費スケジュール

【Q1で「実施している」と回答した74大学の内容】

給費スケジュールに関する回答をみると、「初回分は、入学後に給費する」という回答が最も多く58.1%（43大学）であった。また、「入学前に給費する」は40.5%（30大学）であった。

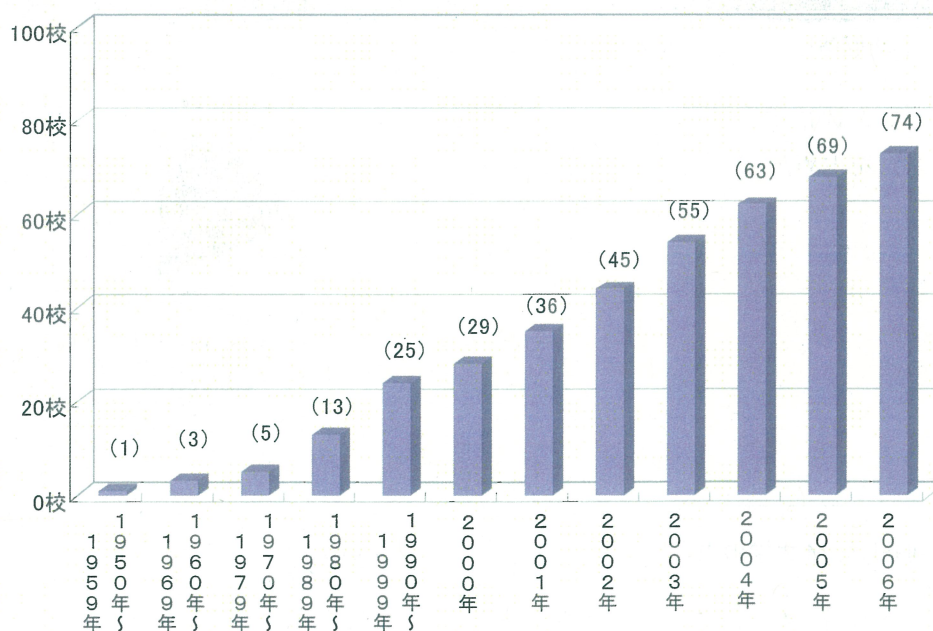
なお、「その他」と回答した大学の給費スケジュールは、「決定後に1回のみ給費する」という内容であった。



Q11 制度開始時期(累計)

【Q1で「実施している」と回答した74大学の内容】

この制度の開始時期を累計でみると、1950年代には1大学であったのが、2006年には74大学へと増加している。



IV. 結び

国造りの基礎は人造りである。私立大学は日本の大学に学ぶ学生の約4分の3を担っている。少子高齢化社会に直面して、大学本来の目的である研究教育に注力することが困難となるなかで、私立大学は建学の精神を実現し、教育研究にかかわる理念および目的を達成するために全力を尽くしている。

近年、日本学生支援機構の奨学金制度は発展の一步を辿っていることは事実である。今回の調査でも調査対象123大学では20.9%が奨学生として採用されている。しかしながら多くの大学は、なお経済支援を目的とした学内奨学金制度を設けている。経済支援を目的とした奨学金の目標は、必要な人に必要な金額の奨学金が支給されることであろう。調査結果は日本学生支援機構奨学金だけでは学生の経済支援が達成されていないように読み取れる。かかる観点から日本学生支援機構の奨学金制度の一層の充実が期待される。

一方、育英型奨学金は多くの私立大学が工夫をこらしている。育英型奨学金に対する調査結果をみると、非常に多くのバリエーションがある。大別すると、学業成績優秀者のほかに、司法試験や公認会計士試験などに代表される国家試験等を推奨するもの、スポーツや文化活動のほかボランティア活動優秀者を対象としたものなどがある。入学してくる多様な学生に対応したものといえよう。

学内奨学金は、返還を要する貸与型奨学金と返還を要さない給費型奨学金に分かれる。調査対象123大学では給費型奨学金が優勢である。貸与奨学金が減少傾向にあることは返還業務が難しいことが大きな原因と考えられる。貸与奨学金の返還は貸与を受けた者としては当然の義務である。返還された貸与金は現在奨学金を必要とする者に貸与される。このような循環は、必要なときに必要な金額を支給するという奨学金の理念に適ったものである。日本学生支援機構の奨学金についても返還が重要であることはいうまでもない。

学内奨学金制度は私立大学等に対する補助事業とされ補助金の対象となっている。従来、経常費補助金の対象とされ私立大学等が実施する奨学事業のうち、経済的に修学困難な学生に対する①給与事業（授業料等の減免を含む。）、②金融機関の教育ローン等に係る利子負担事業、③奨学金無利子貸与事業について一定の算式により経常費補助金の増額対象とされていた。この制度は、授業料減免等支援事業として、授業料等減免を含む給付事業および金融機関の教育ローン等に係る利子負担事業が特別補助の対象となるように改正された。この改正の結果、貸与奨学金の取り扱いに均衡を欠くように思われる。給費奨学金であろうと貸与奨学金であろうと奨学金の支給という意味では変わりがない。また貸与奨学金は返還金を通じて世代を超えた助け合いを形成しており、教育の機会均等にも資するものである。

学識に富み人格高潔な有為な学生を育てるために、学生を経済的に支援することは大切である。特に学内奨学金は、私立大学としては厳しい財政状態のなかで原資を捻出した奨学金である。公平な奨学金制度が公正に運用されることを願ってやまない。

【付 録】

平成18年度奨学金等調査（平成17年度実績）実施要項

社団法人日本私立大学連盟
学生委員会

I 本調査実施の経緯・目的

本連盟の「奨学金等に関する調査」は、平成17年度まで調査委員会が実施していましたが、平成18年度からは、学生委員会の奨学金等分科会が、その任務等を踏まえ、見直し、実施することとなりました。

奨学金等分科会では、従来調査を総点検することから実施準備を開始し、奨学金等制度の多様化の現状、加盟校の回答負担の軽減等を踏まえ、調査内容・項目について見直し作業を行いました。

その結果、本調査は、加盟大学における奨学金等制度の実態、また、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金受給状況などを把握し、加盟各大学の学生経済援助施策の企画・立案に資することともに、当連盟の各種事業活動に役立てることを目的として実施することといたしました。

II 実施期間

平成18年7月31日（月）～8月28日（月）

III 回答方法

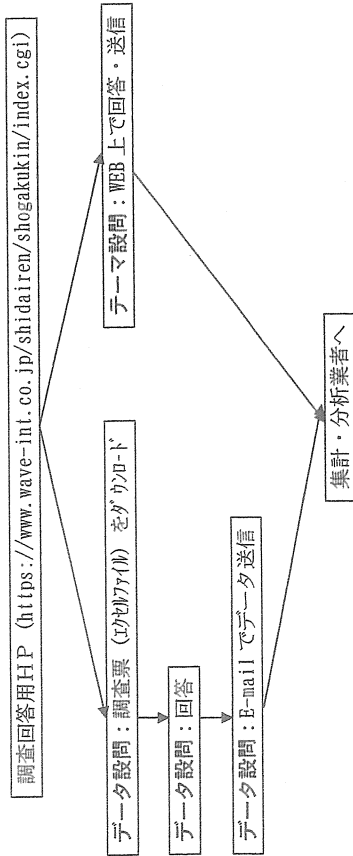
本調査はデータ設問とテーマ設問で構成されており、「インターネット調査」形式にて実施します。別紙「平成18年度奨学金等調査（平成17年度実績）調査項目一覧」をご確認の上、下記URLにアクセスして、ご回答ください。

<https://www.wave-int.co.jp/shidaiaren/shogakukin/index.cgi>

【留意点】

- ・ I 大学 I 回答のみ有効となります。
- ・ 奨学金部門責任者あるいはそれに準ずる方がご回答ください。
- ・ ご回答に際しては、大学ごとのID並びにパスワードが必要となります。貴大学のID並びにパスワードは、会員代表者宛に通知しております。

【回答イメージ】



IV 調査の結果

1. 調査結果は、報告書としてとりまとめ、加盟各大学に配付いたします。
2. 「データ設問」は、大学ごとに集計いたします。本連盟が個別大学の数値を加盟大学以外に公表することはありません。「テーマ設問」は、加盟大学全体で集計・分析いたします。
3. 本連盟ホームページのHOTLINE（加盟大学専用ページ）「調査統計データライブラリー」にも掲載する予定です（過去の調査結果については「調査統計データライブラリー」に掲載しております）。ただし、「調査統計データライブラリー」を利用するには、予め利用登録が必要です。

V 問い合わせ

【本調査に関する問い合わせ】

社団法人日本私立大学連盟 教学生援担当

電話：03-3262-3603（直通） メール：kyogaku@shidaiaren.or.jp

【調査回答用HP（ログイン後）の動作に関する問い合わせ】

株式会社ウェーブインターナショナル

電話：03-6226-6151

【本調査における用語の定義】

【学内奨学金制度の定義】
学内奨学金とは、学校法人の会計を通して、正規学生に給費あるいは貸与される奨学金をいいます。

1. 奨学金の原資が、第3号基本金（またはその果実）であるか、経常費であるかを問いません。
2. 学内奨学金には、篤志家が学校法人に指定寄付を行った基金を原資とするいわゆる「冠」奨学金を含みます。その基金を永続的に維持するのかどうかは問いません。
3. 校友会等や教育後援会等の指定寄付を原資とする奨学金も含まれます。
4. 教育ローン等で原資が学校法人以外の金融機関等であるものは含みません。
5. 教育ローンの利子補給を奨学金として経常費等で行った場合は、利子部分のみを学内奨学金としてください。
6. 政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金（授業料減免学校法人援助）の対象となる私費外国人授業料減免制度については、学内奨学金として取り扱ってください。

【給費（給付・給与）奨学金と貸与（賞費）奨学金の定義】

7. 給費奨学金とは、「返還を要さない」奨学金をいいます。

大学によっては、このような返還を要さない奨学金のことを、給費奨学金の他に、給付奨学金・給与奨学金等の名前で呼んでいるようですが、本調査では「給費奨学金」に統一して使用します。

8. 貸与奨学金とは、「返還を要する」奨学金をいいます。

大学によっては、このような返還を要する奨学金のことを、貸与奨学金の他に、貸費奨学金等の名前で呼んでいるようですが、本調査では「貸与奨学金」に統一して使用します。

※ 本調査にご回答の際には、給費奨学金・貸与奨学金の区別については、返還の要否を基準としてください。

【データ設問の記入要項】

各調査票の記入方法、回答にあたってのお願いなどをご案内しておりますので、回答前に一度お読みいただいた上で、各調査票にご回答ください。

【各調査票一共通事項】

1. 調査票は下記 URL よりダウンロードしてください。
<https://www.wave-int.co.jp/shidaiaren/shogakukin/index.cgi>
2. ダウンロードしていただいた調査票（エクセルファイル）には5種類のシートが入っています。
 【エクセルファイル内のシート】
 - ・平成18年度奨学金等調査 事務連絡者名簿
 - ・I ①学内奨学金制度（学部学生）
 - ・I ②学内奨学金制度（大学院学生）
 - ・I ③学内給費奨学金制度（受入れ留学生）
 - ・II 日本学生支援機構奨学金に関する調査
3. 入力後、保存の上、下記メールアドレスまで添付送信してください。なお、データ保存の際、ファイル名は「18 私大連盟調査票」で統一してください。
 データ送信先：kvogaku3shidaiaren.or.jp
4. 金額を入力する回答欄には、「千円単位」（たとえば、150,500円は百円の位を切り捨てて「150」[千円]となります。）で入力してください。
5. 予め用意してある調査票の行数で回答が収まらない場合には、エクセルの「編集」メニューから「シートのコピー」をして、複数枚に分けてご回答ください。
6. 「平成18年度事務連絡者名簿」には、すべての項目につきまして、必ず入力してください。
 （ご回答内容について、お問い合わせさせていただきたくありません。）

I 学内奨学金制度に関する調査

この調査は、貴大学における学内奨学金等制度による奨学金等の平成17年度の支給（減免を含む）実績について調査するものです。

1. 「①学内奨学金制度（学部学生）ー平成17年度実績ー」及び「②学内奨学金制度（大学院学生）ー平成17年度実績ー」について

(1) 「名称」

当該奨学金制度の名称（正式名称がない場合には、学内で学生に周知している名称）を入力してください。

- ※1 当該奨学金制度が同一の名称で給費・貸与の両方を含んでいるときには、「〇〇奨学金（給費）」、「〇〇奨学金（貸与）」として、分けて入力してください。（【記入例1】参照）

【記入例1】

- ① 学内奨学金制度（学部学生）ー平成17年度実績ー

学内奨学金制度										
名 称	分類 (A~I)	支給の形態 (給付/貸与)	R04金額		R05金額		R06金額		R07金額	
			人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
1 〇〇大学奨学金(給費)	A	〇	140	500	800	100	80,000			
2 〇〇大学奨学金(貸与)	A	X	140	500	800	100	70,000			

- ※2 「②学内奨学金制度（大学院学生）ー平成17年度実績ー」調査票の「名称」欄には、当該奨学金制度において支給対象となる課程が二つ以上あるときには、同一の名称を支給対象となる課程ごとに分けて入力してください。（【記入例2】参照）

【記入例2】

- ② 学内奨学金制度（大学院学生）ー平成17年度実績ー

学内奨学金制度											
名 称	専攻分野 (法・医・農)	名称 (A~I)	支給の形態 (給付/貸与)	R04金額		R05金額		R06金額		R07金額	
				人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
1 大学院給付奨学金	法	D	〇	500	1,500	5	5,000				
2 大学院給付奨学金	法	D	〇	700	1,000	5	5,000				
3 大学院給付奨学金	法	D	〇	400	1,000	5	3,000				
4 大学院給付奨学金	法	D	〇	500	700	5	3,000				
5 大学院給付奨学金	法	D	〇	500	700	5	3,000				

- (2) 「②学内奨学金制度（大学院学生）ー平成17年度実績ー」調査票の「支給対象（給費・貸与）」当該奨学金制度の支給対象となる課程を「修士課程（専門職大学院を除く）」「専門職大学院（法科大学院を除く）」「法科大学院」「博士後期課程」「博士（医・歯・薬・獣医）課程」の中から、プルダウンメニューより選択してください。なお、博士前期課程は「修士課程（専門職大学院を除く）」を選択してください。

(3) 「分類」

次頁の表の「学内奨学金制度分類表（学部学生・大学院学生）」から、A~Iのうち一つを選択し、該当する分類のアルファベットをプルダウンメニューより選択してください。

【学内奨学金制度分類表（学部学生・大学院学生）】※拡大した【別表1】もあります。8頁をご参照ください。

区分	分類	奨励	規定
A	経済的理由により修学困難な学生を奨励する奨学金	経済的理由により修学困難な学生を奨励する奨学金	奨学生の選考に際し、経済的理由に際して選考する奨学金
B	課外活動やボランティア活動等による奨学金	課外活動やボランティア活動等による奨学金	課外活動やボランティア活動等による奨学金
C	一時的な経済的困難を克服するための奨学金	一時的な経済的困難を克服するための奨学金	課学生の選考に際し、1年以内の期間に選考する奨学金
D	学業成績優秀な学生を奨励する奨学金	学業成績優秀な学生を奨励する奨学金	課学生の選考に際し、学業成績を基準として選考する奨学金
E	特定の活動、研究、ボランティア活動等による奨学金	特定の活動、研究、ボランティア活動等による奨学金	課学生の選考に際し、特定の活動、研究、ボランティア活動等による奨学金
F	スポーツ、文化、ボランティア活動等による奨学金	スポーツ、文化、ボランティア活動等による奨学金	課学生の選考に際し、スポーツ、文化、ボランティア活動等による奨学金
G	入試前の学業成績優秀な学生を奨励する奨学金	入試前の学業成績優秀な学生を奨励する奨学金	課学生の選考に際し、入試前の学業成績を基準として選考する奨学金
H	海外の小論文コンテスト等による奨学金	海外の小論文コンテスト等による奨学金	課学生の選考に際し、海外の小論文コンテスト等による奨学金
I	その他の奨学金	その他の奨学金	上記の各項目に該当しない奨学金

1. 学生本人等の申請が必要なく、かつ選考・審査も行われないものについては除外する。
 (例: 課外活動やボランティア活動等による奨学金) 2. 賞状や記念品などのように、申請が審査が不要なものには除外する。申請書や選考書類は、奨学金として取り扱う。

(4) 「基金の有無」
 当該奨学金の原資の全部あるいは一部が第3号基本金の果実である場合は「○」、そうでない場合には「×」をプルダウンメニューより選択してください。

(5) 「支給期間（給費・貸与）」
 当該奨学金制度によって給費・貸与される期間（減免の場合は減免期間）を入力してください。たとえば、「○年間」「最短期間」「2年間または3年間」などを入力してください。なお、各種奨励費のような性格で奨励金として一時金を支給する制度等については、「1回」と入力してください。

(6) 「最小金額」
 当該奨学金制度によって給費・貸与される一人当たりの最小支給金額（減免・減免の場合は減免金額）（単位：千円）を入力してください。なお、支給金額が一律の場合は、「最小金額」、「最大金額」の両方に同額を入力してください。

(7) 「最大金額」
 当該奨学金制度によって給費・貸与される一人当たりの最大支給金額（減免・減免の場合は減免金額）（単位：千円）を入力してください。

(8) 「給費」・「貸与」
 当該奨学金制度が給費制度であれば「給費」欄の「人数」及び「平成17年度年間給費額」に、貸与制度であれば「貸与」欄の「人数」及び「平成17年度年間貸与額」に、平成17年度実績を入力してください。
 「平成17年度年間給費額」、「平成17年度年間貸与額」の金額は、平成17年度（平成17年4月から平成18年3月）に支払った「人数」全員の支給総額（平成17年度決算額、単位：千円）を入力してください（予算額ではありません）。

2. 「③学内給費奨学金制度（受入れ留学生）-平成17年度実績-」について
 本調査では、受入れ留学生に対する給費奨学金のみを調査対象といたします。受入れ留学生に対する貸与奨学金については調査の対象外といたします。

(1) 「名称」
 当該奨学金制度の名称（正式名称がない場合には、学内で受入れ留学生に周知している名称）を入力してください。
 ※ 「名称」欄には、当該奨学金制度において学部学生、大学院学生の両方が支給対象になる場合は、同一の名称を支給対象ごとに分けて入力してください。

【記入例】

③ 学内給費奨学金制度（受入れ留学生）-平成17年度実績-

名称	学内奨学金制度				金額(単位:千円)	
	支給対象	分類 (0~L)	有無	支給期間	最小金額	最大金額
1 国際交流奨学金	学部学生	K	○	1年間	700	1,000
2 国際交流奨学金	大学院学生	K	○	2年間	500	1,200

(2) 「支給対象」
 当該奨学金制度の支給対象が学部学生の場合は「学部学生」、大学院学生の場合は「大学院学生」をプルダウンメニューより選択してください。

(3) 「分類」
 下表の「学内奨学金制度分類表（受入れ留学生）」から、「J~Lのうち一つを選び、該当する分類のアルファベットをプルダウンメニューより選択してください。

【学内奨学金制度分類表（受入れ留学生）】 ※拡大した【別表2】もあります。9頁をご参照ください。

分類	奨励	規定
J	受入れ留学生奨励給付金	当該奨学金制度は、入試前の学業成績優秀な学生を対象とする奨学金 外国人受入れ留学生奨励給付金等を含む奨学金
K	受入れ留学生に関する奨学金	受入れ留学生を対象とする奨学金(0)の受入れ留学生は、課外活動やボランティア活動等による奨学金 留学生に対して受入れられることと要件とする奨学金
L	その他の奨学金	上記の各項目に該当しない奨学金

1. 学生本人等の申請が必要なく、かつ選考・審査も行われないものについては除外する。
 (例: 課外活動やボランティア活動等による奨学金) 2. 賞状や記念品などのように、申請が審査が不要なものには除外する。申請書や選考書類は、奨学金として取り扱う。

(4) 「基金の有無」
 当該奨学金の原資の全部あるいは一部が第3号基本金の果実である場合は「○」、そうでない場合には「×」をプルダウンメニューより選択してください。

(5) 「支給期間」
 当該奨学金制度によって給費される期間（減免の場合は減免期間）を入力してください。たとえば、「○年間」「最短期間」「2年間または3年間」などを入力してください。なお、各種奨励費のような性格で奨励金として一時金を支給する制度等については、「1回」と入力してください。

(6) 「最小金額」
 当該奨学金制度によって給費される一人当たりの最小支給金額（減免の場合は減免金額）（単位：千円）を入力してください。なお、支給金額が一律の場合は、「最小金額」、「最大金額」の両方に同額を入力してください。

(7) 「最大金額」
 当該奨学金制度によって給費される一人当たりの最大支給金額（減免の場合は減免金額）（単位：千円）を入力してください。

(8) 「給費」
 「人数」及び「平成17年度年間給費額」に、平成17年度実績を入力してください。「平成17年度年間給費額」の金額は、平成17年度（平成17年4月から平成18年3月）に支払った「人数」全員の支給総額（平成17年度決算額、単位：千円）を入力してください（予算額ではありません）。

II 日本学生支援機構奨学金に関する調査

この調査は、貴大学における平成17年度の日本学生支援機構奨学金新規採用実績及び日本学生支援機構奨学生総件数（新規及び継続合計）について調査するものです。

1. 「①平成17年度新規採用実績」について

[学部]

- (1) 第一種「定期（予約採用）」、第二種「定期（予約採用）」
新規採用件数を外数で入力してください。なお、第二種には「きぼう21プラン」を含みます。
- (2) 第一種「定期（在学採用）」、第二種「定期（在学採用）」
新規採用件数を入力してください。なお、第一種、第二種併用の場合は、それぞれの件数に含めてください。
- (3) 第一種「定期外（緊急採用）」、第二種「定期外（緊急採用）」
新規採用件数を入力してください。
- (4) 「（入学時特別増額）」
第一種、第二種の新規採用件数のうち、入学時特別増額貸与奨学金制度の増額採用となった件数を合算して入力してください。
- (5) 「小計①」「小計②」「総件数（①+②）」
入力の必要はありません。

[大学院]

- (1) 第一種「定期」、第二種「定期」
「定期（予約採用）」新規採用件数と「定期（在学採用）」新規採用件数を合算して課程別に入力してください。なお、博士前期課程は「修士課程（専門職大学院を除く）」欄に入力してください。また、第一種、第二種併用の場合は、それぞれの件数に含めてください。
- (2) 第一種「定期外（緊急採用）」、第二種「定期外（緊急採用）」
新規採用件数を課程別に入力してください。
- (3) 「（入学時特別増額）」
第一種、第二種の新規採用件数のうち、入学時特別増額貸与奨学金制度の増額採用となった件数を課程別に合算して、入力してください。
- (4) 「小計①」「小計②」「総件数（①+②）」「合計」
入力の必要はありません。

2. 「②奨学生総件数（新規及び継続合計）（平成18年3月1日現在）」について

- (1) 「学部」の「総件数」
第一種、第二種ともに、平成18年3月1日現在在学の奨学生総件数を入力してください。
なお、第一種、第二種併用の場合は、それぞれの件数に含めてください。
- (2) 「大学院（課程別総件数）」
第一種、第二種ともに、平成18年3月1日現在在学の奨学生総件数を課程別に入力してください。なお、博士前期課程は「修士課程（専門職大学院を除く）」欄に入力してください。
また、第一種、第二種併用の場合は、それぞれの件数に含めてください。
- (3) 「計」及び「合計」
入力の必要はありません。

【別表1】

学内奨学金制度分類表(学部学生・大学院学生)

区分	分類	定義	補足	
奨学型	A	経済支援のための奨学金(もっぱら学費に充てることを前提にしたものであるが、教育ローンにかかる利子を補助するものや入学時貸与奨学金等を含む)	経済的理由により修学困難な学生を対象とする奨学金	奨学生の選考にあたり、経済的要因を学業成績に優先して選考する奨学金
	B	家計急変や災害援助等のための奨学金	家計支持者の失職・死亡等による家計急変や、火災・風水害・地震などの自然災害により修学困難になった学生を対象とする奨学金	家計急変や災害等を主たる事由として奨学生を選考する奨学金
	C	一時(短期)貸付金等の形式による奨学金	緊急掃雪、急病、けが、事故等で緊急にお金が必要となった学生を対象とする短期的な貸付による奨学金	無担保・無利子で緊急に貸し出すもので、1年以内の短期間に返還を求める奨学金
育英型	D	学業成績優秀者を対象とした奨学金	学業成績が特に優れた学生を対象とする奨学金	奨学生の選考にあたり、学業成績を経済的要因に優先して選考する奨学金
	E	特定の試験・研修の受験・受講者を対象とする奨学金や、学術賞・教育研究奨励を目的とする奨学金	大学が指定・認定する国家試験・研修等への受験者・受講者、当該試験の合格者、または大学内外において研究成果を認められた者に対して、その活動を支援するための奨学金	特定試験の受験を条件とする奨学金、または学業面で特に優れた成果をあげ学内外で表彰を受けたことを選考の要件とする奨学金
	F	スポーツ・文化・ボランティア活動の優秀者を対象とした奨学金	大学内外において、スポーツ・文化・ボランティア活動等の分野で顕著な成果をあげ、または貢献をした学生を対象とする奨学金	スポーツ、文化、ボランティア活動等において顕著な成果をあげ、または貢献したことを、選考条件とする奨学金
	G	入試成績の優秀者を対象とした奨学金	各種入学試験の合格者の中で、特に優れた成績を修めた学生を対象とする奨学金	奨学生の選考にあたり、入学試験成績を他の要件に優先して選考する奨学金
	H	派遣留学生に関する奨学金	海外の大学に交換留学生等として派遣される学生を対象とする奨学金(当該留学において取得した単位が認定されるものに限る)	留学生として派遣されることを要件とする奨学金
その他	I	その他の奨学金	上記の各項目に該当しない奨学金	

【注】

1. 学生本人等の申請の必要がなく、かつ選考・審査等も行われないものについては除外する。
(例: 留年した学生に対して一律支給等するもの。当該大学または附属高校等からの進学者に対して一律支給・授業料等減免するもの等)
2. 賞状や記念品などのように、明確な金額が確定しないものは除外する。商品券や図書券のように、給費する金額が明確なものは、奨学金として取り扱う。

【別表2】

学内奨学金制度分類表(受入れ留学生)

区分	分類	定義	補足
J	受入れ留学生授業料減免	「授業料減免学校法人援助」の対象となる私費外国人留学生及び国費外国人留学生(大学推薦等)等を対象とする奨学金	私学助成の対象となる奨学金や学費減免
K	受入れ留学生に関する奨学金	受入れ留学生を対象とする奨学金(Jの受入れ留学生授業料減免以外のもの)	留学生として受入れられることを要件とする奨学金
L	その他の奨学金	上記の各項目に該当しない奨学金	

【注】

1. 学生本人等の申請の必要がなく、かつ選考・審査等も行われないものについては除外する。
(例: 留年した学生に対して一律支給等するもの。当該大学または附属高校等からの進学者に対して一律支給・授業料等減免するもの等)
2. 賞状や記念品などのように、明確な金額が確定しないものは除外する。商品券や図書券のように、給費する金額が明確なものは、奨学金として取り扱う。

社団法人 日本私立大学連盟
平成18年度奨学金等調査 (平成17年度実績) 調査項目一覧

平成18年度奨学金等調査は「データ設問」と「テーマ設問」としてご回答いただきます。以下に列挙する調査項目は、ご回答に際して内容を事前にご確認いただくためにお示しするものです。

データ設問：学内奨学金制度に関する調査、日本学生支援機構奨学金に関する調査

平成18年度奨学金等調査 事務連絡者名簿

- I ①学内奨学金制度 (学部学生)
- I ②学内奨学金制度 (大学院学生)
- I ③学内給費奨学金制度 (準入れ留学生)
- II 日本学生支援機構奨学金に関する調査

テーマ設問：学部入学試験成績による給費奨学金制度の現状

Q1. 学部入学試験成績による給費奨学金制度は？

- ①実施している ⇒ Q2へ
- ②実施していない ⇒ Q12へ

[Q1で①と回答した大学は、以下のQ2～Q11についてご回答ください]

Q2. 対象となる入試種別は？

- ①特定の入試種別 ⇒ SQ2へ
- ②全ての入試種別 ⇒ Q3へ

SQ2. 特定の入試種別の内容は？ ※複数回答可

- ①推薦入試 (一般、自己、公募制等のもの)
- ②推薦入試 (指定校・附属校・系列校・協定校等)
- ③スポーツ・芸能・学術等 (一芸を含む)
- ④アドミッション・オフィス (AO)入試
- ⑤センター試験併用型
- ⑥一般入試
- ⑦社会人・編転入・留学生・帰国生徒
- ⑧共同学位 (ダブルディグリー)
- ⑨秋入学 (9月入試)
- ⑩その他 ※内容を全角20字以内で記入

Q3. 給費金額は？

- ①一律金額または一定割合の給費 ⇒ SQ3-1へ
- ②入学試験成績連動による給費 ⇒ SQ3-2へ
- ③その他 ※内容を全角20字以内で記入 ⇒ Q4へ

SQ3-1. 一律型の給費金額・割合は？

- ①一律 千円(1年次年額) ※千円未満切り捨て
- ②学費 (入学金を除く) の _____ % ※小数点以下切り捨て
- ③授業料の _____ % ※小数点以下切り捨て
- ④その他 ※内容を全角20字以内で記入

SQ3-2. 入学試験成績連動型の給費金額・割合は？

①入学試験成績と連動して最小 千円～最大 千円(1年次年額)

※千円未満切り捨て

- ②学費 (入学金を除く) の最小 _____ %～最大 _____ % ※小数点以下切り捨て
- ③授業料の最小 _____ %～最大 _____ % ※小数点以下切り捨て
- ④その他 ※内容を全角20字以内で記入

Q4. 平成18年4月入学新入学生における学部入学試験成績による給費奨学金の給費対象人数は？ (学部学生のみ)

大学全体で _____ 人

Q5. 平成18年4月入学新入学生数は？ (平成18年5月1日現在) (学部学生のみ)

大学全体の新入学生数 _____ 人

Q6. 給費期間は？ ※給費される期間が継続される場合、その最長の期間をご回答ください

- ①半年間
- ②1年間
- ③2年間
- ④3年間
- ⑤4年間または4年以上

Q7. 継続の有無と条件は？

①継続する ⇒ SQ7へ

②継続しない ⇒ Q8へ

SQ7. 継続の条件は？ ※複数回答可

- ①成績順位上位 _____ % ※小数点以下切り捨て
- ②単位取得数 _____ 単位 ※小数点以下切り捨て
- ③その他 ※内容を全角20字以内で記入

Q8. 募集方法は？

- ①入試出願によって自動的に行われる
- ②入試出願時に手続きが必要である
- ③その他 ※具体的な募集方法を全角20字以内で記入

Q9. 発表時期は？

- ①入試結果と同時に
- ②その他 ※具体的な発表方法を全角20字以内で記入

Q10. 給費スケジュールは？

- ①初回分は、入学前に給費する
- ②初回分は、入学後に給費する
- ③その他 ※スケジュールを全角20字以内で記入

Q11. 制度開始時期は？ ※西暦でお答えください [例：2003]

西暦 _____ 年度新入学生から実施した (学部学生のみ)

[Q1で「②実施していない」と回答した大学は、以下のQ12についてご回答ください]

Q12. 学部入学試験成績による給費奨学金制度の今後の導入予定は？

- ①導入予定あり (検討したい)
- ②導入予定なし

以上

I 学内奨学金制度に関する調査

① 学内奨学金制度(学部学生)－平成17年度実績－

大学名

(金額単位:千円)

	学内奨学金制度						給 費		貸 与	
	名 称	分類 (A~I)	基金の 有無	支給期間 (給費・貸与)	最小金額	最大金額	人数	平成17年度 年間給費額	人数	平成17年度 年間貸与額
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										

I 学内奨学金制度に関する調査

② 学内奨学金制度(大学院学生)－平成17年度実績－

大学名

(金額単位:千円)

	学内奨学金制度						給 費		貸 与		
	名 称	支給対象 (給費・貸与)	分類 (A~I)	基金の 有無	支給期間 (給費・貸与)	最小金額	最大金額	人数	平成17年度 年間給費額	人数	平成17年度 年間貸与額
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											

I 学内奨学金制度に関する調査

③ 学内給費奨学金制度(受入れ留学生)ー平成17年度実績ー

大学名	
-----	--

(金額単位:千円)

	学内奨学金制度							給費	
	名称	支給対象	分類 (J~L)	基金の有無	支給期間	最小金額	最大金額	人数	平成17年度 年間給費額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									

II 日本学生支援機構奨学金に関する調査

大学名	
-----	--

①平成17年度新規採用実績

制度	学 部	
	採用の種類	新規採用件数
第一種	定期(予約採用)	
	定期(在学採用)	
	定期外(緊急採用)	
	小計①	
	定期(予約採用)	
第二種	定期(在学採用)	
	定期外(緊急採用)	
	小計②	
	総件数(①+②)	
	(入学時特別増額)	

(注)

1. 第二種奨学金には「きぼう21プラン」を含みます。
2. 第一種、第二種併用の場合は、それぞれの件数に含めてください。
3. 「(入学時特別増額)」は、「第一種」、「第二種」採用件数のうち、増額採用となつた件数を記入してください。
4. 「修士課程」には博士前期課程を含みます。
5. 網掛け部分(小計、合計欄)は入力しないでください。

制度	採用の種類	大 学 院				合 計
		修士課程 (専門職大学院を除く)	専門職大学院 (法科大学院を除く)	法科大学院	博士(医・歯・薬・獣医) 課程	
第一種	定期					
	定期外(緊急採用)					
	小計①					
第二種	定期					
	定期外(緊急採用)					
	小計②					
総件数(①+②)						
(入学時特別増額)						

②奨学生総件数(新規及び継続合計)(平成18年3月1日現在)

制度	学部	大 学 院 (課程別総件数)				合 計
		修士課程 (専門職大学院を除く)	専門職大学院 (法科大学院を除く)	法科大学院	博士(医・歯・薬・獣医) 課程	
第一種	総件数					
	第一種					
	第二種					
計						

学生委員会委員名簿

担当理事	湊 晶 子	東京女子	学長、文理学部教授
委員長	岩井 方 男	早 稲 田	エクステンションセンター所長、政治経済学術院教授
副委員長	百合野 正 博	同 志 社	学生支援センター長、商学部教授
委 員	佐藤 義 昭	青山学院	学生部事務部長
	中川 恭 明	中 央	学生部長、総合政策学部教授
	曄道 佳 明	上 智	学生センター長、理工学部教授
	黒葛 裕 之	関 西	総合情報学部教授
	田和 正 孝	関西学院	学生部長、文学部教授
	富田 広 士	慶應義塾	学生総合センター長兼学生部長、法学部教授
	山崎 誠	明 治	学生事務部長兼学生課長
	亀ヶ谷 純一	明治学院	学生部長、教養教育センター教授
	近藤 正 勝	日 本	総合学生部長、経済学部教授
	阿久津 美都子	立 教	学生部副部長
	中川 勝 雄	立 命 館	学生部長、産業社会学部教授
	武井 俊 詳	西南学院	副学長、文学部教授
	大石 和 男	専 修	学生部長、商学部教授
	土合 文 夫	東京女子	学生委員長、文理学部教授

(平成19年2月現在)

奨学金等分科会委員名簿

主 査	黒葛 裕 之	関 西	総合情報学部教授
委 員	奥田 みよ子	同 志 社	学生支援センター今出川校地学生支援課長
	曄道 佳 明	上 智	学生センター長、理工学部教授
	矢田 敏 男	関 西	学生センター学生生活課長
	佐藤 正 行	慶應義塾	学生総合センター事務次長兼三田支部課長
	大石 和 男	専 修	学生部長、商学部教授
	大慈彌 ひろ子	専 修	学生厚生部学生生活課課長補佐
	岩井 方 男	早 稲 田	エクステンションセンター所長、政治経済学術院教授
	園部 忠 男	早 稲 田	元学生部奨学課長 (平成18年11月辞任)

(平成19年2月現在)

社団法人日本私立大学連盟加盟大学一覽

(124大学 平成19年2月現在)

愛知大学	順天堂大学	宮城学院女子大学	専修大学
亜細亜大学	関西大学	桃山学院大学	芝浦工業大学
青山学院大学	関西医科大学	武蔵大学	白百合女子大学
跡見学園女子大学	関西学院大学	武蔵野美術大学	園田学園女子大学
梅花女子大学	関東学園大学	長崎外国語大学	創価大学
文教大学	関東学院大学	名古屋学院大学	大正大学
中央大学	活水女子大学	南山大学	拓殖大学
中央大学	慶應義塾大学	日本大学	天理大学
獨協大学	恵泉女学園大学	日本女子大学	東邦大学
獨協医科大学	敬和学園大学	新潟産業大学	東北学院大学
同志社大学	神戸女学院大学	ノートルダム清心女子大学	東北公益文科大学
同志社女子大学	神戸海星女子学院大学	大阪学院大学	東海大学
英知大学	國學院大学	大阪医科大学	常磐大学
フェリス女学院大学	国際大学	大谷大学	東京医科大学
福岡大学	国際武道大学	立教大学	東京医療保健大学
福岡女学院大学	国際基督教大学	立正大学	東京慈恵会医科大学
学習院大学	駒澤大学	立命館大学	東京情報大学
学習院女子大学	皇學館大学	立命館アジア太平洋大学	東京女子大学
八戸大学	甲南大学	龍谷大学	東京女子医科大学
白鷗大学	高野山大学	流通科学大学	東京経済大学
姫路獨協大学	久留米大学	流通経済大学	東京農業大学
広島女学院大学	共立女子大学	西武文理大学	東京歯科大学
広島修道大学	京都産業大学	聖学院大学	苫小牧駒澤大学
北海道東海大学	京都精華大学	成城大学	東洋大学
法政大学	京都橘大学	聖カトリック大学	東洋英和女学院大学
兵庫医科大学	九州東海大学	成蹊大学	東洋学園大学
石巻専修大学	松山大学	西南学院大学	豊田工業大学
実践女子大学	松山東雲女子大学	清泉女子大学	津田塾大学
上智大学	明治大学	聖心女子大学	早稲田大学
城西大学	明治学院大学	聖和大学	山梨英和大学
城西国際大学	三重中京大学	仙台白百合女子大学	四日市大学

(大学名ABC順)

平成18年度奨学金等調査報告書

平成19年2月20日 発行

編集者 奨学金等分科会

主 査 黒 葛 裕 之

発行者 学生委員会

担当理事 湊 晶 子

委員長 岩 井 方 男

発行所 社団法人日本私立大学連盟

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館

電話 03-3262-3603 FAX 03-3262-3604

印刷所 株式会社双葉レイアウト

〒106-0041 東京都港区麻布台2-2-12 三貴ビル

電話 03-3586-9422 FAX 03-3584-3798

© The Japan Association of Private Colleges and Universities, 2006

*無断転載を禁じます。